

町村等監査委員に関する実態調査結果の概要
(平成 22 年度)

平成 23 年 3 月

全国町村監査委員協議会

目 次

	頁
調査結果の概要（町村）	1
第1表 町村監査委員の年齢構成調	15
第2表 町村監査委員の通算在職年数調	16
第3表 町村監査委員の職業調	17
第4表 識見監査委員の公務員歴調	19
第5表 監査委員補助職員調	20
第6表 監査事務局設置数調	20
第7表 監査委員費調	21
第8表 監査委員報酬・費用弁償調	22
第9表 監査所要日数調	24
第10表 監査委員活動日数調	29
第11表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等調	32
第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法調	32
第13表 議選監査委員の人選方法調	33
第14表 監査手続きに関する調	33
第15表 外部監査に関する調	33
一部事務組合・広域連合の監査委員に関する調	
調査結果の概要（一部事務組合・広域連合）	34
第1表～第15表 調査結果表	36

調査対象団体一覧 824 団体 (695 町村・129 組合)

都道府県名		町村	組合	合計	都道府県名		町村	組合	合計
北海道		144	79	223	近畿	滋賀県	6		6
東北	岩手県	21		21		京都府	11		11
	宮城県	22		22		大阪府（郡）	4		4
	秋田県	12	1	13		兵庫県	12		12
	山形県	22		22	中国	鳥取県	15		15
	福島県（郡）	14	4	18		島根県	13	1	14
関東	茨城県（郡）	2		2		岡山県	12		12
	栃木県（郡）	6		6		広島県	9		9
	群馬県（郡）	5		5	四国	徳島県	16	2	18
	埼玉県	20	1	21		香川県	9		9
	東京都（郡）	4		4		愛媛県	9		9
	神奈川県	14	5	19		高知県	23		23
	北信越	山梨県	14		14	九州	福岡県	32	
新潟県		10		10	佐賀県		10		10
富山県		5		5	長崎県		8	3	11
石川県		9		9	熊本県		31		31
福井県		8		8	大分県（郡）		4		4
長野県		58	14	72	宮崎県		17		17
東海	岐阜県（郡）	1		1	鹿児島県		24		24
	静岡県（郡）	9		9	沖縄県		30	19	49
合 計								695	129

<町村等監査委員に関する実態調査>

この報告書は、各道府県町村（等）監査委員（連絡）協議会及び各郡町村監査委員協議会並びに各町村等監査委員の協力のもと、平成 22 年度の町村等における監査制度の運用及び監査委員の活動状況等の実態を調査し、その結果をまとめたものである。

調査時点（平成 22 年 4 月 1 日）の調査対象団体数は、40 都道府県、824 団体（一部事務組合・広域連合を含む。）である。

このうち、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、東京都、岐阜県、静岡県、大阪府、大分県は、各郡町村監査委員協議会に加入している町村のみを対象に調査を行った。

また、市町村合併により、年度の途中で新設された町村等は、調査項目によっては記入できる範囲で回答いただいたため、調査項目により調査対象団体数が異なっている。

本年度も、「町村」と「一部事務組合・広域連合」に分けて調査を行っている。

【調査結果の概要（町村）】

1 町村監査委員の年齢構成調（第 1 表）

調査時点の町村監査委員の総数は、1,388 人であり、そのうち識見監査委員が 696 人、議選監査委員が 692 人である。監査委員の平均年齢は、識見監査委員 67.2 歳、議選監査委員 63.8 歳である。

平均年齢の最も高い県は、識見では岐阜県 72.0 歳、議選では栃木県 70.2 歳、最も低い県は、識見では滋賀県の 60.3 歳、議選では岐阜県 56.0 歳である。

年齢別構成で最も多いのは、識見・議選監査委員ともに「60～69 歳」であり、これは平成 21 年度と同じ傾向である。

区分	識見									議選								
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢
22 年	0 0.0%	3 0.4%	5 0.7%	46 6.6%	411 59.1%	220 31.6%	11 1.6%	696 —	67.2 —	0 0.0%	6 0.9%	18 2.6%	150 21.7%	370 53.5%	144 20.8%	4 0.6%	692 —	63.8 —
21 年	0 0.0%	2 0.3%	5 0.7%	44 6.2%	421 58.1%	248 34.8%	8 1.1%	727 —	67.7 —	0 0.0%	7 1.0%	23 3.2%	181 25.6%	357 46.6%	151 21.3%	6 0.8%	725 —	63.9 —

2 町村監査委員の通算在職年数調（第2表）

監査委員の任期は、地方自治法第197条により、識見監査委員は4年、議選監査委員は議員の任期によることとされているが、通算在職年数で最も多いのは、識見監査委員、議選監査委員ともに「2年以上4年未満」であり、識見監査委員は162人（識見委員の23.3%）、議選監査委員は312人（議選委員の45.1%）である。次いで、識見では、「4年以上6年未満」の125人が多く、議選では、「1年以上2年未満」の144人が多い。

通算在職年数の平均は、識見で4年4か月、議選で2年3か月となっている。

区分	識見										議選										合計		平均	
	1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	15年以上	20年以上	合計	平均	1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	15年以上	20年以上	合計	平均	合計	平均	年	月
	1年未満	2年未満	4年未満	6年未満	8年未満	10年未満	15年未満	20年未満		年 月	1年未満	2年未満	4年未満	6年未満	8年未満	10年未満	15年未満	20年未満		年 月				
22年	104	102	162	125	88	45	56	13	1	696	4	4	131	144	312	45	48	6	4	2	0	692	2	3
	14.9%	14.7%	23.3%	18.0%	12.6%	6.5%	8.0%	1.9%	0.1%	—	—	—	18.9%	20.8%	45.1%	6.5%	6.9%	0.9%	0.6%	0.3%	0.0%	—	—	—
21年	91	97	198	122	89	54	65	8	3	727	4	10	83	175	352	56	40	9	6	1	0	722	2	6
	12.5%	13.3%	27.2%	16.8%	12.2%	7.4%	8.9%	1.1%	0.4%	—	—	—	11.5%	24.2%	48.8%	7.8%	5.5%	1.2%	0.8%	0.1%	0.0%	—	—	—

3 町村監査委員の職業調（第3表）

識見監査委員の職業は、「無職」（＝監査委員を専業としている）の326人（識見委員の46.8%）が最も多く、次いで「農林業」の177人（識見委員の25.4%）が多い。議選監査委員の職業では、「農林業」の237人（議選委員の34.2%）が最も多く、次いで「無職」の174人（議選委員の25.1%）が多い。この傾向は、平成21年度と同様である。

区分	識見															合計
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	
22年	177	3	31	3	2	0	5	0	51	21	0	6	42	326	29	696
	25.4%	0.4%	4.5%	0.4%	0.3%	0.0%	0.7%	0.0%	7.3%	3.0%	0.0%	0.9%	6.0%	46.8%	4.2%	—
21年	194	5	30	2	3	0	6	1	49	19	0	4	44	331	40	728
	25.6%	0.7%	4.1%	0.3%	0.4%	0.0%	0.8%	0.1%	6.7%	2.6%	0.0%	0.5%	6.0%	44.4%	5.5%	—

区分	議選															合計
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	
22年	237	15	64	8	11	0	26	2	98	18	0	0	0	174	39	692
	34.2%	2.2%	9.2%	1.2%	1.6%	0.0%	3.8%	0.3%	14.2%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	25.1%	5.6%	—
21年	273	12	64	7	8	0	22	1	1	16	0	0	0	169	62	725
	37.7%	1.7%	8.8%	1.0%	1.1%	0.0%	3.0%	0.1%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	23.3%	8.6%	—

(参考) 職業別分類の区分

- 農林業…農業、林業、狩猟業等
- 水産業…漁業、水産養殖業等
- 商 業…各種卸小売業、飲食店業、金融・保険業、不動産業等
- 工 業…各種製造業、出版・印刷業等
- 土木建築業…各種土木建設、設備工事等
- 鉱 業…石炭・亜鉛・金属等各種鉱業、採石・じやり採取業等
- サービス業…旅館、理容、浴場、各種娯楽施設、各種修理業等
- 運輸通信業…各種運送業、倉庫業等
- 会社役職員…会社役員、会社勤務者（会社の業種にかかわらず）
- 団体役職員…政党・経済団体（農協・漁協等）・文化団体等の役員、職員等
- 弁護士
- 公認会計士
- 税理士
- 無 職
- その他…以上の各業種にあてはまらない業種、分類不能の業種

4 識見監査委員の公務員歴調（第4表）

公務員の職歴がある識見監査委員は、341人（49.0％）である。そのうち、「当該団体以外の職員」の131人（18.8％）が最も多く、次いで「その他の町村職員」の98人（14.1％）である。

また、地方自治法第196条第4項では、識見監査委員を常勤とすることができることとされているが、常勤はいない。

区分	公務員歴						合計	常勤監査 委員就任	識見2人 以上選任
	三役	その他の 町村職員	教職員	町村議員	当該町村 以外の職	なし			
22年	58 8.3%	98 14.1%	14 2.0%	40 5.7%	131 18.8%	355 51.0%	696 —	0 —	3 —
21年	64 9.2%	103 14.9%	17 2.5%	44 6.4%	132 19.1%	337 48.7%	692 —	0 —	3 —

(参考) 識見監査委員を2人以上選任している町村

- ・福島県 (南会津町)
- ・山梨県 (富士河口湖町)
- ・徳島県 (北島町)

5 監査委員補助職員調 (第5表)

監査委員補助職員の条例定数の平均は1.8人であり、現在数は、1,352人である。

補助職員の内訳は、「兼任職員」の1,252人が「専任職員」の100人を大きく上回っており、さらに兼任職員の中でも「議会事務局との兼任」の1,060人が、「長部局との兼任」の192人を大きく上回っている。

区 分	職員定数 (条例)			現在数 人数	専任 町村数 人数		兼任				合計 (人)
	町村数	人数	平均				議会事務局		長部局		
					町村数	人数	町村数	人数	町村数	人数	
22年	426	741	1.8	1,352	80	100	562	1,060	115	192	1,252
21年	460	771	1.7	1,392	83	98	579	1,092	118	232	1,302

6 監査事務局設置数調 (第6表)

監査事務局は、調査対象町村695町村のうち、258町村(37.1%)で設置しており、残る437町村(62.9%)では監査事務局が設置されていない。

現在、町村における監査事務局の設置については、地方自治法第200条により、条例で置くことができる旨の規定となっているが、設置していない町村が多い。

また、事務局を設置している町村のうち、211町村(設置町村の81.8%)が「条例」による設置であり、37町村(設置町村の14.3%)は「規程」による設置、10町村(設置町村の3.9%)は「その他」による設置となっている。

区分	監査事務局設置数				事務局設置率(%)
	町村数	内訳			
		条例	規程	その他	
22年	258	211	37	10	37.1%
21年	268	223	35	10	36.6%

7 監査委員費調（平成 22 年度当初予算）（第 7 表）

監査委員費は、1 町村当たりの平均が、3,137.0 千円である。主なものとしては、報酬が 673.9 千円、職員給与費（給料、職員手当等及び共済費の合計）が 8,746.3 千円、旅費が 191.2 千円となっている。

これを、都道府県別平均でみると、監査委員費の 1 町村当たりの平均が最も高いのは 12,017.0 千円、最も低いのは 541.1 千円となっている。

区分	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費		負担金・補助金・交付金		その他		合計	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
22年	695	673.9	111	8,746.3	677	191.2	649	75.8	27	18.9	677	63.8	262	133.0	695	3,137.0
21年	731	653.3	118	8,419.7	713	184.1	676	85.9	26	10.2	705	64.4	269	70.9	731	2,764.1

8 監査委員報酬・費用弁償調（平成 22 年度当初予算）（第 8 表－1、8 表－2）

◎監査委員報酬（第 8 表－1）

監査委員報酬は、各町村の条例により規定され、それぞれ年額、月額、日額の支給方法となっている。まず、識見監査委員では、年額支給は 289 町村（41.6%）、月額支給は 294 町村（42.3%）、日額支給は 112 町村（16.1%）の割合である。

議選監査委員では、年額支給が 292 町村（42.0%）、月額支給は 282 町村（40.6%）、日額支給は 121 町村（17.4%）である。

支給方法は県によって特徴があり、報酬の平均額についても各県で大きな差がある。

なお、支給方法別の最高額・最低額は下記のとおりである。

①識見監査委員

【年額支給】最高 1,925,000 円 最低 50,000 円

【月額支給】最高 165,000 円 最低 12,000 円

【日額支給】最高 18,000 円 最低 4,500 円

②議選監査委員

【年額支給】最高 650,900 円 最低 40,000 円

【月額支給】最高 87,000 円 最低 5,500 円

【日額支給】最高 14,000 円 最低 4,000 円

区分	識見											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
22年	289	308,668	1,925,000	50,000	294	48,013	165,000	12,000	112	9,380	18,000	4,500
21年	310	283,565	910,400	50,000	311	40,933	165,000	13,500	112	9,215	18,000	4,500

区分	議選											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
22年	292	200,673	650,900	40,000	282	31,321	87,000	5,500	121	7,648	14,000	4,000
21年	312	201,039	650,900	40,000	300	28,502	80,000	5,500	121	7,642	14,000	4,000

(参考) 識見監査委員報酬と議員報酬及び町村長給料の状況

◎識見監査委員 48,834 円

(月額平均)

◎議員報酬月額 (全国平均) 議 長 286,267 円

副議長 231,775 円

議 員 210,253 円

◎町村長の給料月額 (全国平均) 673,312 円

「全国町村議会議長会調べ・第 56 回町村議会実態調査結果 (平成 22 年 7 月 1 日現在)」より抜粋

◎費用弁償 (第 8 表-2)

監査委員に対する費用弁償は、町村内では 352 町村 (50.6%) で支給しており、町村外では 343 町村 (49.4%) で支給している。

区分	町村内		町村外		町村数
	有	無	有	無	
22年	352 50.6%	343 49.4%	587 84.5%	108 15.5%	695 —
21年	387 52.9%	344 47.1%	617 84.4%	114 15.6%	731 —

9 監査所要日数調（平成21年4月1日～平成22年3月31日）（第9表）

◎調査期間における各項目の監査所要日数は次のとおりである。

区分	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
22年	667	1.9	6.3	31	95	105	1.8	2.4	18	18	302	1.5	2.0	203	16	45	2.9	4.5	30	33
21年	696	2.1	6.6	26	101	124	2.3	3.1	6	46	380	1.7	2.3	184	15	44	4.3	5.0	30	30

区分	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
22年	694	12.1	14.3	36	99	14	2.5	2.7	17	17	1	1.0	4.0	1	4	4	1.0	7.3	1	9
21年	731	11.9	13.8	36	72	18	3.1	3.6	12	12	0	0.0	0.0	0	0	3	1.0	8.7	1	16

区分	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関									
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
22年	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	1.3	1.3	2	2	694	9.6	7.4	39	54
21年	10	1.0	1.0	1	1	2	6.0	5.0	6	5	4	4.3	4.3	2	2	728	9.8	7.4	36	50

区分	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
22年	41	1.2	1.6	4	12	395	7.5	3.1	37	19	43	1.7	7.0	9	70	4	1.3	27.3	2	100
21年	37	1.3	2.1	11	12	400	7.7	3.6	33	19	57	1.7	6.4	6	25	4	2.8	2.0	10	4

区分	財政健全化法					その他				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
22年	578	5.1	1.6	29	37	41	3.0	3.8	20	73
21年	544	4.5	1.6	28	17	42	3.7	4.3	19	66

(注) 所要日数は、すべて延べ日数で計算している。同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

一般監査、出納検査の回数の全国平均は、15.2回、特別監査、決算審査等の件数の平均は、18.9件、所要日数の平均は、33.9日である。主なものは次のとおりである。

(主なもの)

- ・定期監査 定期監査の回数の平均は、1.9回、所要日数の平均は、6.3日である。
- ・例月出納検査 例月出納検査の回数の平均は、12.1回、所要日数の平均は、14.3日である。
- ・決算審査 決算審査の件数の平均は、9.6件、所要日数の平均は、7.4日である。
- ・住民監査請求 住民監査請求による監査の件数の平均は、1.7件、所要日数平均は、7.0日である。
- ・財政健全化審査 審査の件数の平均は、5.1件、所要日数は1.6日である。

10 監査委員活動日数調（平成21年4月1日～平成22年3月31日）（第10表）

監査委員の活動日数の年間平均は、識見で41.9日、議選で35.4日となっている。

都道府県別平均で最も活動日数が多いのは、識見270日、議選128日となっている。

そのほか、個別の項目については、次のとおりである。

1) 識見監査委員

- ・監査所要日数の平均は、30.2日である。
- ・庶務処理等の登庁日数の平均は、6.5日である。
- ・本会議への出席の平均は、6.5日である。
- ・委員会への出席の全国平均は、3.9日である。

2) 議選監査委員

- ・ 監査所要日数の平均は、29.4 日である。
- ・ 庶務処理等の登庁日数の平均は、4.9 日である。
- ・ 本会議への出席の平均は、3.4 日である。
- ・ 委員会への出席の全国平均は、3.4 日である。

区分	監査所要日数 (A)								庶務処理等登庁日数 (Aを除くもの)								議会出席(本会議)							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
22年	693	30.2	136	4	694	29.4	125	2	244	6.5	173	1	185	4.9	53	1	504	6.5	38	1	73	3.4	25	1
21年	731	30.1	134	2	721	28.8	75	2	257	6.6	89	1	194	4.4	34	1	528	4.7	37	1	69	2.6	21	1

区分	議会出席(委員会)								視察研修会								公共団体等の会合出席							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
22年	161	3.9	12	1	70	3.4	12	1	649	3.6	15	1	631	3.4	12	1	312	2.7	21	1	267	2.1	14	1
21年	170	2.5	10	1	77	2.5	23	1	680	4.7	12	1	669	3.3	12	1	328	2.7	17	1	277	2.0	15	1

区分	その他							
	識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
22年	155	3.4	41	1	101	2.1	17	1
21年	171	3.1	34	1	111	2.1	16	1

1 1 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等調 (第 11 表)

「監査基準」を制定している町村は、374 町村 (53.8%) である。また、「監査規程」、「庶務規程」については約 6 割、「公印規程」については 4 割以上の町村が未制定である。

年間の「監査計画」を策定している町村は、574 町村 (82.6%) であり、約 8 割の町村で年間の監査計画が策定されている。

専用事務室を設置している町村は、318 町村 (45.8%) であり、5 割以上の町村では専用事務室が確保されていない。

工事監査等の外部委託をした町村は、9 町村 (1.3%) である。

区分	監査基準		監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		平成22年度 監査計画		工事監査等 の外部委託		町村数
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
22年	374 53.8%	321 46.2%	281 40.4%	414 59.6%	280 40.3%	415 59.7%	395 56.8%	300 43.2%	318 45.8%	377 54.2%	574 82.6%	121 17.4%	9 1.3%	686 98.7%	695 —
21年	388 53.1%	343 46.9%	288 39.4%	443 60.6%	289 39.5%	442 60.5%	398 54.4%	333 45.6%	312 42.9%	416 57.1%	582 81.9%	129 18.1%	38 5.2%	693 94.8%	731 —

12 議会・住民に対する監査結果の報告方法調（第12表）

議会への報告方法は、「文書のみ」の報告が425町村、「文書と併せて識見委員が口頭報告」が298町村、「文書と併せて議選委員が口頭報告」が55町村ある。

住民への報告方法は、「掲示板による」報告が408町村で最も多く、次いで「議会広報」による報告が150町村と多い。「その他」の方法は、有線テレビ、役場や公民館で閲覧、新聞に掲載、監査公表として全戸へ配布する等である。

なお、住民への報告が無い町村は130町村（調査対象町村の18.7%）である。

区分	議会への報告				住民への報告					
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	有					無
		識見	議選		議会広報	町村広報	掲示板	ホームページ	その他	
22年	425	298	55	2	150	104	408	43	24	130
21年	459	288	64	3	172	94	415	37	21	151

（注）議会への報告方法並びに住民への報告方法は、それぞれ二つ以上の項目に該当する重複回答あり。

13 議選監査委員の人選方法調（第13表）

議選監査委員は、地方自治法第196条の規定に基づき、長が議会の同意を得て議員のうちから選任することになっているが、その際における実際の人選方法については、「議会に一任する」が458町村（66.2%）と最も多く、次いで「長と議会で相談する」の190町村（27.5%）、「長限りで決めた」の44町村（6.4%）の順である。

区分	議会に一任	長と議会で相談	長限りで決めた	合計
22年	458 66.2%	190 27.5%	44 6.4%	692 —
21年	462 63.3%	220 30.1%	48 6.6%	730 —

14 監査手続きに関する調(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(第14表)

法第199条第8項の規定に基づき、監査のため必要があると認め、学識経験を有する者等から意見聴取を行ったのは7町村(1.0%)であり、法第242条第7項の規定に基づき、住民監査請求の監査時において、関係のある長やその他の執行機関若しくは職員の陳述を行う場合、必要があると認めて関係のある長やその他の執行機関若しくは職員又は請求人の監査への立会いを行ったのは、11町村(1.6%)であった。

区分	学識経験者等からの意見聴取 (法§199⑧)		監査への立会い (法§242⑦)		合計
	有	無	有	無	
22年	7 1.0%	687 99.0%	11 1.6%	683 98.4%	694 —
21年	2 0.2%	729 99.8%	11 1.5%	720 98.5%	731 —

15 外部監査に関する調(第15表)

外部監査に係る条例を制定している団体は、21町村(3.0%)である。また、外部監査を実施した町村は5町村である。

区分	外部監査に係る 条例制定の有無		外部監査 の実施		町村数
	有	無	包括	個別	
22 年	21 3.0%	674 97.0%	0 0.0	5 0.7	695 —
21 年	15 2.1%	715 97.9%	0 0.0	0 0.0	731 —

(参考) 外部監査に係る条例を制定している町村

- ・北海道（江差町、占冠村、日高町）
- ・宮城県（亘理町、山元町、七ヶ浜町、大郷町、美里町）
- ・山梨県（忍野村）
- ・新潟県（刈羽村、粟島浦村）
- ・長野県（王滝村）
- ・兵庫県（香美町）
- ・島根県（斐川町、川本町、津和野町）
- ・高知県（大豊町、土佐町、中土佐町、佐川町、四万十町）

(参考) 外部監査を実施した町村

長野県（王滝村）
 兵庫県（香美町）
 鳥取県（日野町）
 鹿児島県（屋久島町、瀬戸内町）

(参考) 第9表 監査所要日数調における監査項目一覧

- ・定期監査 → 法第199条第4項の規定による監査（毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査）
- ・随時監査 → 法第199条第5項の規定による監査（監査委員が必要があると認めるとき、定期監査に準じて実施する監査）
- ・補助団体等の監査 → 法第199条第7項の規定による監査（財政援助を与えている団体、出資・支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせているものに対し、監査委員が必要があると認めるとき、又は町村長の要求に基づき、当該財政援助等に係る出納その他の事務の執行について実施する監査）
- ・行政監査 → 法第199条第2項の規定による監査（監査委員が必要があると認めるとき、町村の事務の執行について実施する監査）
- ・例月出納検査 → 法第235条の2第1項の規定による検査（町村の現金の出納事務について、毎月期日を定めて行う検査）
- ・随時検査 → 制度としてはないが、監査委員が必要があると認めるとき、例月出納検査に準じて実施する検査
- ・直接請求による監査 → 法第75条の規定による監査
- ・議会の要求による監査 → 法第98条第2項の規定による監査
- ・請願措置の監査 → 法第125条の規定による監査（議会が採択した請願のうち、監査委員において監査することにより措置することが適当と認められたものについて実施する監査）
- ・長の要求による監査 → 法第199条第6項の規定による監査（町村長の要求に基づく監査）
- ・共同設置機関の監査 → 法第252条の11第4項の規定による監査（共同設置機関の行う町村の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施する監査）
- ・決算審査 → 法第233条第2項又は地方公営企業法第30条第2項の規定による検査（決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営について実施する審査）
- ・指定金融機関の監査 → 法第235条の2第2項又は地方公営企業法第27条の2第1項の規定による監査（指定金融機関等に対し、監査委員が必要があると認めるとき、又は町村長等の要求に基づき、公金の収納又は支払の事務について実施する監査）

- ・基金運用状況審査 → 法第 241 条第 5 項の規定による審査
- ・住民監査請求による監査 → 法第 242 条の規定による監査
- ・職員の賠償責任による監査 → 法第 243 条の 2 第 3 項又は地方公営企業法第 34 条の規定による監査（町村長等の要求に基づき、職員の賠償責任について実施する監査）
- ・財政健全化法による監査 → 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条又は第 22 条の規定による監査

第1表 町村監査委員の年齢構成調

(単位:人)

都道府県	識見									議選								
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢
北海道	0	1	1	9	93	40	1	145	66.3	0	0	3	27	68	44	2	144	65.2
岩手県	0	0	1	0	10	10	0	21	67.8	0	0	1	7	10	3	0	21	61.8
宮城県	0	0	0	2	13	6	1	22	67.5	0	0	0	7	13	2	0	22	62.1
秋田県	0	0	1	0	7	4	0	12	65.4	0	0	0	2	7	3	0	12	65.3
山形県	0	0	0	4	11	5	2	22	67.3	0	0	0	5	14	3	0	22	62.7
福島県	0	0	0	0	8	7	0	15	68.9	0	0	0	4	5	5	0	14	64.8
茨城県	0	0	0	0	2	0	0	2	66.5	0	0	0	0	2	0	0	2	64.0
栃木県	0	0	0	0	4	2	0	6	67.3	0	0	0	1	2	3	0	6	70.2
群馬県	0	0	0	0	4	1	0	5	68.8	0	0	0	2	3	0	0	5	60.4
埼玉県	0	0	0	5	11	4	0	20	65.0	0	0	0	2	13	5	0	20	65.7
東京都	0	0	0	0	3	1	0	4	67.5	0	0	0	0	2	2	0	4	69.8
神奈川県	0	0	0	1	10	3	0	14	66.6	0	0	1	1	11	1	0	14	64.1
山梨県	0	0	0	0	7	7	0	14	69.5	0	0	0	2	6	5	0	13	66.8
新潟県	0	0	0	1	6	3	0	10	66.1	0	0	0	1	6	3	0	10	65.8
富山県	0	0	0	0	4	1	0	5	67.0	0	0	0	1	3	1	0	5	65.2
石川県	0	0	0	0	7	2	0	9	67.9	0	0	0	0	8	1	0	9	65.6
福井県	0	0	0	0	2	6	0	8	71.9	0	0	1	1	2	4	0	8	64.3
長野県	0	0	1	4	32	21	0	58	67.4	0	0	1	8	44	5	0	58	64.1
岐阜県	0	0	0	0	0	1	0	1	72.0	0	0	0	1	0	0	0	1	56.0
静岡県	0	0	0	0	7	2	0	9	67.7	0	0	0	1	5	3	0	9	64.9
滋賀県	0	1	0	1	3	1	0	6	60.3	0	0	0	0	4	2	0	6	65.8
京都府	0	0	0	1	8	2	0	11	64.9	0	0	2	2	7	0	0	11	59.4
大阪府	0	0	0	1	2	1	0	4	66.8	0	0	0	4	0	0	0	4	57.8
兵庫県	0	0	0	2	7	3	0	12	65.6	0	0	0	4	6	2	0	12	62.8
鳥取県	0	1	0	1	8	5	0	15	64.8	0	1	0	3	8	3	0	15	62.3
島根県	0	0	0	1	9	3	0	13	65.0	0	0	0	4	8	1	0	13	62.4
岡山県	0	0	0	1	3	8	0	12	69.7	0	0	0	2	8	2	0	12	65.2
広島県	0	0	0	0	8	1	0	9	68.3	0	0	0	1	8	0	0	9	64.2
徳島県	0	0	0	0	10	6	0	16	68.1	0	1	0	5	7	3	0	16	61.6
香川県	0	0	0	0	6	3	0	9	67.7	0	0	0	1	5	2	0	8	66.8
愛媛県	0	0	1	1	7	0	0	9	62.3	0	0	0	2	5	2	0	9	64.3
高知県	0	0	0	0	10	10	3	23	70.6	0	0	2	4	13	4	0	23	62.3
福岡県	0	0	0	4	18	10	0	32	67.5	0	0	0	7	17	6	2	32	66.1
佐賀県	0	0	0	0	8	2	0	10	66.1	0	0	0	3	3	4	0	10	65.0
長崎県	0	0	0	0	5	3	0	8	67.6	0	0	0	1	5	2	0	8	64.8
熊本県	0	0	0	1	18	12	0	31	68.3	0	1	2	8	15	4	0	30	60.5
大分県	0	0	0	0	3	1	0	4	66.0	0	0	0	0	1	3	0	4	69.3
宮崎県	0	0	0	0	12	3	2	17	68.4	0	0	0	6	5	6	0	17	64.7
鹿児島県	0	0	0	1	10	11	1	23	70.1	0	1	2	7	11	3	0	24	59.5
沖縄県	0	0	0	5	15	9	1	30	66.5	0	2	3	13	10	2	0	30	57.2
合計	0	3	5	46	411	220	11	696	67.2	0	6	18	150	370	144	4	692	63.8
割合(%)	0.0	0.4	0.7	6.6	59.1	31.6	1.6	—	—	0.0	0.9	2.6	21.7	53.5	20.8	0.6	—	—

(注)第1表～6表までは、平成22年4月1日が基準日である。ただし、第1～6表について、調査時点直後に監査委員の交替がある場合、新たに就任が予定される監査委員で集計している県や調査基準日が4月1日でない県もある。

第2表 町村監査委員の通算在職年数調

(単位:人)

都道府県	識見											議選												
		1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	15年以上	20年以上	合計	平均		1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	15年以上	20年以上	合計	平均		
	1年未満	2年未満	4年未満	6年未満	8年未満	10年未満	15年未満	20年未満		年	月	1年未満	2年未満	4年未満	5年未満	8年未満	10年未満	15年未満	20年未満		年	月		
北海道	16	18	24	32	17	8	23	7	0	145	5	9	13	10	98	5	13	2	2	1	0	144	3	4
岩手県	4	2	3	1	4	5	2	0	0	21	5	7	1	1	16	1	2	0	0	0	0	21	3	1
宮城県	2	2	9	4	2	0	3	0	0	22	4	7	4	4	13	0	1	0	0	0	0	22	2	2
秋田県	1	2	4	1	1	1	2	0	0	12	5	1	1	3	7	1	0	0	0	0	0	12	2	4
山形県	6	3	3	2	3	0	2	3	0	22	5	3	4	5	13	0	0	0	0	0	0	22	2	1
福島県	2	4	6	0	2	1	0	0	0	15	3	3	0	2	8	0	4	0	0	0	0	14	3	7
茨城県	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	2	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1
栃木県	1	1	1	1	1	1	0	0	0	6	4	8	3	0	1	2	0	0	0	0	0	6	2	1
群馬県	2	1	2	0	0	0	0	0	0	5	1	8	1	1	3	0	0	0	0	0	0	5	2	1
埼玉県	3	3	5	4	2	1	2	0	0	20	4	4	9	4	4	1	2	0	0	0	0	20	2	0
東京都	1	0	1	0	1	1	0	0	0	4	4	11	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	9
神奈川県	3	2	8	1	0	0	0	0	0	14	2	4	5	7	2	0	0	0	0	0	0	14	1	3
山梨県	2	3	5	2	2	0	0	0	0	14	2	12	4	3	5	1	0	0	0	0	0	13	2	0
新潟県	1	1	1	2	2	2	1	0	0	10	5	9	2	3	4	1	0	0	0	0	0	10	2	2
富山県	0	2	0	1	1	0	1	0	0	5	5	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0
石川県	1	2	3	1	1	1	0	0	0	9	3	8	1	0	5	2	0	0	0	1	0	9	5	1
福井県	0	2	2	3	0	1	0	0	0	8	4	1	4	1	3	0	0	0	0	0	0	8	1	6
長野県	5	7	18	9	11	6	2	0	0	58	4	6	18	15	20	3	2	0	0	0	0	58	1	11
岐阜県	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	10	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7
静岡県	3	1	2	2	1	0	0	0	0	9	2	7	2	3	4	0	0	0	0	0	0	9	2	1
滋賀県	2	1	1	0	1	0	1	0	0	6	3	9	1	2	2	1	0	0	0	0	0	6	1	11
京都府	2	3	2	0	3	0	0	1	0	11	4	8	1	5	5	0	0	0	0	0	0	11	1	8
大阪府	0	1	1	0	0	0	2	0	0	4	6	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	11
兵庫県	2	1	3	5	0	1	0	0	0	12	3	10	4	5	3	0	0	0	0	0	0	12	1	3
鳥取県	2	6	2	4	0	1	0	0	0	15	2	8	5	5	2	1	0	1	1	0	0	15	2	8
島根県	4	1	2	2	2	2	0	0	0	13	3	11	4	3	3	1	2	0	0	0	0	13	2	5
岡山県	1	3	1	3	2	0	1	0	1	12	6	3	0	5	2	3	2	0	0	0	0	12	3	4
広島県	1	1	4	2	0	1	0	0	0	9	3	7	0	5	3	1	0	0	0	0	0	9	2	4
徳島県	3	2	4	4	0	2	1	0	0	16	4	2	5	4	6	0	1	0	0	0	0	16	1	10
香川県	2	1	2	3	0	1	0	0	0	9	3	8	0	4	2	2	0	0	0	0	0	8	2	2
愛媛県	3	3	0	3	0	0	0	0	0	9	1	12	3	4	1	1	0	0	0	0	0	9	1	7
高知県	4	2	3	6	5	0	2	1	0	23	4	11	6	3	8	1	4	0	1	0	0	23	3	3
福岡県	6	4	4	9	5	3	1	0	0	32	4	3	2	4	16	4	5	1	0	0	0	32	3	8
佐賀県	2	4	0	1	2	1	0	0	0	10	3	5	1	1	5	1	1	1	0	0	0	10	3	7
長崎県	1	2	2	1	1	1	0	0	0	8	3	9	2	1	3	0	2	0	0	0	0	8	3	2
熊本県	2	2	14	9	4	0	0	0	0	31	3	9	3	4	15	7	0	1	0	0	0	30	3	2
大分県	2	0	1	1	0	0	0	0	0	4	2	7	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4	1	9
宮崎県	3	5	2	1	2	1	2	1	0	17	5	3	4	5	6	1	1	0	0	0	0	17	2	3
鹿児島県	2	2	8	4	1	2	4	0	0	23	5	1	4	10	6	3	1	0	0	0	0	24	2	5
沖縄県	7	2	7	1	9	1	3	0	0	30	4	6	1	6	18	0	5	0	0	0	0	30	3	8
合 計	104	102	162	125	88	45	56	13	1	696	4	4	131	144	312	45	48	6	4	2	0	692	2	3
割合(%)	14.9	14.7	23.3	18.0	12.6	6.5	8.0	1.9	0.1	—	—	—	18.9	20.8	45.1	6.5	6.9	0.9	0.6	0.3	0.0	—	—	—

第3表 町村監査委員の職業調

(単位:人)

都道府県	識見															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	18	0	14	0	0	0	1	0	18	1	0	0	1	85	7	145
岩手県	7	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10	0	21
宮城県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	13	3	22
秋田県	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	12
山形県	5	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	11	2	22
福島県	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	1	9	0	15
茨城県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
栃木県	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	2	0	6
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0	5
埼玉県	6	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	6	4	2	20
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	4
神奈川県	1	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	1	2	4	1	14
山梨県	5	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	4	1	14
新潟県	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	5	0	10
富山県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5
石川県	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	3	1	9
福井県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	8
長野県	29	0	4	0	0	0	0	0	6	1	0	1	4	11	2	58
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	5	0	9
滋賀県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	1	0	6
京都府	2	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	4	0	11
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	4
兵庫県	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	4	0	12
鳥取県	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	5	0	15
島根県	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7	0	13
岡山県	8	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	12
広島県	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	0	9
徳島県	5	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	6	0	16
香川県	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0	9
愛媛県	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	9
高知県	6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	13	2	23
福岡県	2	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	21	4	32
佐賀県	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	0	10
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	6	0	8
熊本県	6	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	2	17	2	31
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
宮崎県	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	17
鹿児島県	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1	23
沖縄県	13	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	3	10	0	30
合計	177	3	31	3	2	0	5	0	51	21	0	6	42	326	29	696
割合(%)	25.4	0.4	4.5	0.4	0.3	0.0	0.7	0.0	7.3	3.0	0.0	0.9	6.0	46.8	4.2	—

第3表 町村監査委員の職業調

(単位:人)

都道府県	議選															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	38	4	15	2	0	0	2	0	26	0	0	0	0	52	5	144
岩手県	10	2	2	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	3	0	21
宮城県	8	2	0	0	0	0	0	0	6	2	0	0	0	3	1	22
秋田県	7	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	12
山形県	16	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	2	1	22
福島県	7	0	0	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	1	14
茨城県	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
栃木県	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	6
群馬県	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5
埼玉県	8	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	4	2	20
東京都	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4
神奈川県	1	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	8	1	14
山梨県	2	0	1	1	0	0	1	0	3	1	0	0	0	4	0	13
新潟県	3	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	3	10
富山県	1	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	5
石川県	1	0	2	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	9
福井県	3	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	8
長野県	19	0	4	0	3	0	5	1	6	2	0	0	0	10	8	58
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
静岡県	2	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	3	0	9
滋賀県	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	6
京都府	3	0	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	1	11
大阪府	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4
兵庫県	2	0	2	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	2	1	12
鳥取県	7	0	1	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	3	0	15
島根県	2	2	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	3	1	13
岡山県	7	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	12
広島県	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	1	9
徳島県	5	0	2	0	2	0	1	0	3	0	0	0	0	2	1	16
香川県	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	3	0	8
愛媛県	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	9
高知県	9	0	4	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	5	1	23
福岡県	4	0	3	0	0	0	2	0	5	0	0	0	0	16	2	32
佐賀県	2	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	0	10
長崎県	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	1	8
熊本県	14	0	6	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	7	1	30
大分県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4
宮崎県	7	0	2	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	5	0	17
鹿児島県	16	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2	24
沖縄県	15	1	2	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	5	3	30
合計	237	15	64	8	11	0	26	2	98	18	0	0	0	174	39	692
割合(%)	34.2	2.2	9.2	1.2	1.6	0.0	3.8	0.3	14.2	2.6	0.0	0.0	0.0	25.1	5.6	—

第4表 識見監査委員の公務員歴調

(単位:人)

都道府県	公務員歴						合計	常勤監査 委員就任	識見2人 以上選任
	三役	その他の 町村職員	教職員	町村議員	当該町村 以外の職員	なし			
北海道	11	17	4	8	13	92	145	0	0
岩手県	2	4	0	3	4	8	21	0	0
宮城県	1	2	1	0	6	12	22	0	0
秋田県	2	1	0	1	2	6	12	0	0
山形県	1	5	0	2	3	11	22	0	0
福島県	3	1	0	1	0	10	15	0	1
茨城県	0	1	0	0	0	1	2	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	6	6	0	0
群馬県	0	1	0	0	1	3	5	0	0
埼玉県	1	1	0	1	8	9	20	0	0
東京都	0	0	0	0	0	4	4	0	0
神奈川県	0	0	1	1	4	8	14	0	0
山梨県	2	3	0	1	2	6	14	0	1
新潟県	0	0	0	0	3	7	10	0	0
富山県	0	0	0	1	2	2	5	0	0
石川県	0	1	0	0	3	5	9	0	0
福井県	0	0	0	1	1	6	8	0	0
長野県	8	3	0	4	12	31	58	0	0
岐阜県	0	0	0	0	1	0	1	0	0
静岡県	0	1	0	0	1	7	9	0	0
滋賀県	0	3	0	0	0	3	6	0	0
京都府	1	0	0	2	2	6	11	0	0
大阪府	0	0	0	0	1	3	4	0	0
兵庫県	0	1	0	0	3	8	12	0	0
鳥取県	1	2	0	1	5	6	15	0	0
島根県	1	4	0	0	1	7	13	0	0
岡山県	2	3	0	0	0	7	12	0	0
広島県	3	1	0	0	2	3	9	0	0
徳島県	0	0	0	4	6	6	16	0	1
香川県	2	1	0	0	2	4	9	0	0
愛媛県	0	4	0	0	4	1	9	0	0
高知県	1	2	0	0	7	13	23	0	0
福岡県	0	4	1	2	11	14	32	0	0
佐賀県	2	1	0	0	2	5	10	0	0
長崎県	0	1	2	0	1	4	8	0	0
熊本県	6	6	1	1	8	9	31	0	0
大分県	0	2	0	0	0	2	4	0	0
宮崎県	3	9	0	0	0	5	17	0	0
鹿児島県	2	7	3	3	4	4	23	0	0
沖縄県	3	6	1	3	6	11	30	0	0
合 計	58	98	14	40	131	355	696	0	3
割合(%)	8.3	14.1	2.0	5.7	18.8	51.0	—	—	—

(注)公務員歴は、当該町村の一般職、特別職に就いていた場合の最終職名である。

第5表 監査委員補助職員調

都道府県	職員定数			現在数	専任		兼任				
	(条例)						議会事務局		長部局		合計
	町村数	人数	平均		人数	町村数	人数	町村数	人数	町村数	
北海道	53	85	1.6	297	23	26	124	248	20	23	271
岩手県	13	22	1.7	55	8	8	20	42	4	5	47
宮城県	14	18	1.3	69	2	2	20	62	2	5	67
秋田県	0	0	—	21	0	0	10	18	2	3	21
山形県	19	31	1.6	47	3	4	20	41	2	2	43
福島県	9	15	1.7	22	0	0	13	20	2	2	22
茨城県	1	3	3.0	6	1	3	1	3	0	0	3
栃木県	5	12	2.4	16	1	1	6	15	0	0	15
群馬県	5	12	2.4	11	1	2	0	0	4	9	9
埼玉県	16	25	1.6	50	1	1	5	11	15	38	49
東京都	0	0	—	6	0	0	4	6	0	0	6
神奈川県	11	23	2.1	27	6	10	1	2	8	15	17
山梨県	7	12	1.7	25	0	0	11	17	5	8	25
新潟県	7	10	1.4	20	2	2	9	18	0	0	18
富山県	2	3	1.5	9	0	0	4	8	1	1	9
石川県	7	18	2.6	22	2	5	4	11	3	6	17
福井県	7	13	1.9	15	0	0	8	15	0	0	15
長野県	31	55	1.8	88	2	2	41	67	14	19	86
岐阜県	1	1	1.0	2	0	0	1	2	0	0	2
静岡県	3	5	1.7	13	2	2	6	9	2	2	11
滋賀県	6	12	2.0	12	0	0	6	12	0	0	12
京都府	6	7	1.2	20	0	0	4	7	7	13	20
大阪府	3	6	2.0	11	0	0	1	1	4	10	11
兵庫県	5	14	2.8	27	0	0	12	27	0	0	27
鳥取県	4	8	2.0	23	0	0	15	23	0	0	23
島根県	7	9	1.3	20	0	0	12	18	2	2	20
岡山県	3	4	1.3	16	0	0	10	14	2	2	16
広島県	9	17	1.9	15	1	2	8	13	0	0	13
徳島県	14	20	1.4	24	2	2	16	22	0	0	22
香川県	7	13	1.9	18	0	0	7	16	2	2	18
愛媛県	7	10	1.4	12	1	1	9	11	0	0	11
高知県	22	33	1.5	33	0	0	22	32	1	1	33
福岡県	17	52	3.1	70	6	8	22	46	8	16	62
佐賀県	7	9	1.3	22	1	1	10	21	0	0	21
長崎県	7	10	1.4	16	3	4	5	10	1	2	12
熊本県	21	28	1.3	50	4	4	28	43	1	3	46
大分県	4	6	1.5	6	1	2	3	4	0	0	4
宮崎県	17	30	1.8	38	1	1	17	37	0	0	37
鹿児島県	23	31	1.3	38	4	5	18	30	3	3	33
沖縄県	26	59	2.3	60	2	2	29	58	0	0	58
合 計	426	741	1.8	1,352	80	100	562	1,060	115	192	1,252

第6表 監査事務局設置数調

都道府県	監査事務局設置数				事務局 設置率 (%)	町村数
	町村数	内訳				
		条例	規程	その他		
北海道	60	40	19	1	41.7	144
岩手県	11	9	2	0	52.4	21
宮城県	5	5	0	0	22.7	22
秋田県	2	2	0	0	16.7	12
山形県	10	9	1	0	45.5	22
福島県	4	2	1	1	28.6	14
茨城県	1	1	0	0	50.0	2
栃木県	2	2	0	0	33.3	6
群馬県	3	2	1	0	60.0	5
埼玉県	7	5	2	0	35.0	20
東京都	1	1	0	0	25.0	4
神奈川県	6	6	0	0	42.9	14
山梨県	6	6	0	0	42.9	14
新潟県	3	3	0	0	30.0	10
富山県	3	2	1	0	60.0	5
石川県	5	5	0	0	55.6	9
福井県	3	3	0	0	37.5	8
長野県	17	10	4	3	29.3	58
岐阜県	0	0	0	0	0.0	1
静岡県	2	1	0	1	22.2	9
滋賀県	1	1	0	0	16.7	6
京都府	2	2	0	0	18.2	11
大阪府	2	0	2	0	50.0	4
兵庫県	2	1	0	1	16.7	12
鳥取県	8	8	0	0	53.3	15
島根県	5	5	0	0	38.5	13
岡山県	1	1	0	0	8.3	12
広島県	1	1	0	0	11.1	9
徳島県	2	2	0	0	12.5	16
香川県	2	2	0	0	22.2	9
愛媛県	3	3	0	0	33.3	9
高知県	13	13	0	0	56.5	23
福岡県	18	17	0	1	56.3	32
佐賀県	2	2	0	0	20.0	10
長崎県	2	2	0	0	25.0	8
熊本県	8	6	1	1	25.8	31
大分県	2	2	0	0	50.0	4
宮崎県	5	4	1	0	29.4	17
鹿児島県	10	7	2	1	41.7	24
沖縄県	18	18	0	0	60.0	30
合 計	258	211	37	10	37.1	695

第7表 監査委員費調

(単位:町村、千円)

都道府県	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費		負担金・補助金・交付金		その他		合計	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
北海道	144	1,114.7	11	8,609.2	144	266.8	136	67.6	3	36.0	138	42.9	63	53.4	144	2,168.3
岩手県	21	705.6	7	9,692.9	21	271.2	21	133.1	0	—	21	44.7	9	25.6	21	4,396.6
宮城県	22	1,053.0	10	4,729.3	22	301.6	22	151.5	1	10.0	22	88.4	18	2,221.1	22	5,562.0
秋田県	12	547.8	0	—	12	199.6	11	21.5	2	11.5	12	33.3	3	7.3	12	804.1
山形県	22	607.4	5	10,280.2	22	204.5	22	56.7	0	—	22	84.8	5	4.8	22	3,290.8
福島県	14	432.9	1	7,126.0	14	145.6	12	49.3	0	—	10	21.2	0	—	14	1,144.9
茨城県	2	1,002.0	1	21,372.0	2	112.5	2	92.0	1	19.0	2	16.5	1	197.0	2	12,017.0
栃木県	6	516.8	2	8,869.5	5	48.6	6	75.0	0	—	6	49.5	1	2.0	6	3,638.7
群馬県	5	360.4	1	16,882.0	5	66.2	5	71.4	1	5.0	5	75.0	3	6.0	5	3,954.0
埼玉県	20	446.0	1	19.0	20	64.1	15	34.3	0	—	20	47.0	6	28.8	20	592.5
東京都	4	599.0	1	10,701.0	4	25.8	3	91.7	0	—	4	80.0	0	—	4	3,448.8
神奈川県	14	895.9	6	16,038.2	14	38.6	13	72.5	0	—	14	27.5	8	41.1	14	7,926.3
山梨県	14	220.4	1	17,652.0	13	38.2	14	70.7	0	—	14	99.1	4	10.8	14	1,689.7
新潟県	10	895.2	2	75.0	10	256.9	10	73.8	0	—	10	65.6	6	13.3	10	1,299.3
富山県	5	942.4	1	6,647.0	5	194.6	5	11.2	0	—	5	75.6	1	14.0	5	2,556.0
石川県	9	549.9	3	14,710.3	7	93.7	9	181.3	0	—	9	265.7	4	74.8	9	6,006.4
福井県	8	255.0	0	—	8	154.9	8	62.0	0	—	8	63.0	4	12.5	8	541.1
長野県	58	594.8	3	5,842.3	55	75.1	53	30.2	1	100.0	56	16.9	10	61.3	58	1,024.4
岐阜県	1	560.0	0	—	1	119.0	1	10.0	0	—	1	4.0	0	—	1	693.0
静岡県	9	858.1	3	7,367.0	9	198.2	9	37.8	0	—	9	54.1	3	7.3	9	3,606.3
滋賀県	6	399.8	0	—	6	137.8	5	22.6	0	—	6	36.8	4	11.3	6	600.8
京都府	11	441.5	1	2,008.0	11	80.2	10	35.7	0	—	11	31.8	4	11.3	11	772.5
大阪府	4	376.0	1	7,046.0	3	4.7	3	129.3	0	—	4	31.0	2	106.0	4	2,322.0
兵庫県	12	606.2	0	—	11	105.3	11	58.4	2	7.5	12	25.3	6	51.2	12	808.3
鳥取県	15	667.3	1	8,211.0	13	228.7	11	43.8	0	—	15	55.8	2	2.5	15	1,501.1
島根県	13	521.2	0	—	12	238.3	8	30.8	0	—	13	33.8	0	—	13	794.0
岡山県	12	442.9	1	6,753.0	12	200.8	9	65.8	0	—	12	87.9	5	8.0	12	1,347.1
広島県	9	748.9	3	10,336.0	8	182.6	9	20.1	0	—	9	41.1	3	6.0	9	4,419.8
徳島県	16	454.0	2	5,257.0	14	354.5	16	140.1	2	7.5	16	123.3	8	59.4	16	1,715.4
香川県	9	423.2	1	8,708.0	9	229.6	9	44.8	1	20.0	9	42.4	1	20.0	9	1,712.0
愛媛県	9	495.2	1	8,063.0	9	260.0	8	86.4	0	—	9	55.6	6	13.7	9	1,792.6
高知県	23	718.8	0	—	22	158.6	23	107.0	0	—	22	59.6	16	88.2	23	1,095.8
福岡県	32	574.9	7	7,411.1	31	270.1	29	101.2	2	18.5	29	51.7	12	161.7	32	8,589.2
佐賀県	10	711.7	1	8,370.0	10	259.9	10	44.9	0	—	9	71.0	5	13.2	10	1,924.0
長崎県	8	1,193.4	3	11,448.7	8	228.9	7	79.6	1	1.0	8	127.9	3	6.7	8	5,915.6
熊本県	31	749.0	8	7,696.8	31	384.5	31	69.9	0	—	30	95.9	9	12.8	31	3,286.2
大分県	4	906.3	3	8,798.7	4	315.0	4	188.3	0	—	4	18.0	1	1,387.0	4	8,373.3
宮崎県	17	1,242.8	6	7,934.7	17	253.2	16	124.3	1	1.0	17	63.2	5	7.0	17	4,478.8
鹿児島県	24	1,070.1	9	9,573.0	24	534.2	23	118.2	0	—	24	170.2	8	22.6	24	5,485.2
沖縄県	30	1,054.9	4	4,400.0	29	344.7	30	128.3	9	9.1	30	72.8	13	19.2	30	2,187.0
合計	695	673.9	111	8,746.3	677	191.2	649	75.8	27	18.9	677	63.8	262	133.0	695	3,137.0

(注) 監査委員費は平成22年度当初予算である。また、職員給与費は、給料・手当・共済費の合計である。

第8表-1 監査委員報酬調

都道府県	識見											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
北海道	43	379,893	685,600	228,000	101	66,837	165,000	34,600	0	—	0	0
岩手県	16	352,781	500,000	220,000	5	45,400	72,000	29,000	0	—	0	0
宮城県	4	387,000	456,000	327,000	6	62,967	93,000	30,300	12	9,048	9,900	8,200
秋田県	0	—	0	0	12	26,808	65,900	15,000	0	—	0	0
山形県	17	303,529	360,000	275,000	5	46,020	55,000	30,000	0	—	0	0
福島県	14	233,171	350,000	158,400	0	—	0	0	0	—	0	0
茨城県	0	—	0	0	2	46,500	65,000	28,000	0	—	0	0
栃木県	6	312,000	500,000	197,000	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	5	183,800	349,000	127,000	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	15	248,800	378,000	147,000	5	23,660	30,200	15,100	0	—	0	0
東京都	1	240,000	240,000	240,000	3	37,000	45,000	33,000	0	—	0	0
神奈川県	8	345,525	544,000	180,000	4	79,400	143,300	40,000	2	11,700	13,400	10,000
山梨県	13	113,969	153,000	55,000	0	—	0	0	1	5,000	5,000	5,000
新潟県	1	90,000	90,000	90,000	8	46,825	56,000	29,500	1	14,700	14,700	14,700
富山県	1	160,000	160,000	160,000	4	61,250	88,000	45,000	0	—	0	0
石川県	4	295,500	414,000	228,000	1	60,000	60,000	60,000	4	8,050	10,400	5,600
福井県	8	148,125	160,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	20	283,370	450,000	170,000	30	34,373	85,000	21,700	8	10,175	12,000	7,000
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	11,700	11,700	11,700
静岡県	1	600,000	600,000	600,000	3	46,333	53,800	35,200	5	10,000	10,000	10,000
滋賀県	4	189,750	360,000	120,000	2	35,000	50,000	20,000	0	—	0	0
京都府	9	261,000	450,000	50,000	2	28,500	45,000	12,000	0	—	0	0
大阪府	4	219,000	330,000	176,000	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	7	298,286	400,000	180,000	5	33,120	43,000	27,000	0	—	0	0
鳥取県	0	—	0	0	10	39,230	55,000	13,500	5	7,920	9,600	6,500
島根県	3	230,000	230,000	230,000	0	—	0	0	10	8,940	10,000	6,600
岡山県	7	198,143	240,000	140,000	2	24,100	26,400	21,800	3	10,500	11,000	10,000
広島県	3	294,933	300,000	286,800	5	41,580	56,500	32,200	1	9,100	9,100	9,100
徳島県	14	252,343	366,000	120,000	2	28,050	28,100	28,000	0	—	0	0
香川県	9	241,222	342,000	180,000	0	—	0	0	0	—	0	0
愛媛県	8	250,813	308,000	140,000	1	44,500	44,500	44,500	0	—	0	0
高知県	1	504,000	504,000	504,000	7	34,986	44,200	25,000	15	9,320	18,000	4,500
福岡県	21	309,800	500,000	102,000	8	40,113	67,300	18,000	3	8,100	10,000	5,600
佐賀県	9	319,100	418,800	216,300	1	150,000	150,000	150,000	0	—	0	0
長崎県	2	1,118,500	1,925,000	312,000	6	55,250	83,000	33,600	0	—	0	0
熊本県	5	207,200	300,000	153,000	0	—	0	0	26	7,462	12,000	5,600
大分県	3	240,367	305,000	141,600	1	37,000	37,000	37,000	0	—	0	0
宮崎県	3	682,800	910,400	559,000	2	61,150	77,000	45,300	12	9,017	10,000	7,500
鹿児島県	0	—	0	0	22	55,636	75,700	42,000	2	7,100	7,600	6,600
沖縄県	0	—	0	0	29	48,800	68,000	20,000	1	11,000	11,000	11,000
合 計	289	308,668	1,925,000	50,000	294	48,013	165,000	12,000	112	9,380	18,000	4,500

(注) 監査委員報酬及び費用弁償は平成22年度当初予算である。

第8表-1 監査委員報酬調

(単位:円)

第8表-2 費用弁償調

都道府県	議選											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
北海道	45	270,387	534,200	150,000	99	41,590	80,000	20,700	0	—	0	0
岩手県	16	282,719	400,000	180,000	5	32,100	41,000	26,000	0	—	0	0
宮城県	4	361,525	425,000	290,000	6	41,017	56,000	27,700	12	8,552	9,200	7,700
秋田県	0	—	0	0	12	18,817	32,700	11,000	0	—	0	0
山形県	17	220,118	290,000	150,000	5	28,300	39,700	18,500	0	—	0	0
福島県	14	179,071	266,000	126,000	0	—	0	0	0	—	0	0
茨城県	0	—	0	0	2	37,000	50,000	24,000	0	—	0	0
栃木県	6	204,750	255,000	158,500	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県	5	176,600	313,000	127,000	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	16	181,881	297,000	104,000	4	17,775	21,500	10,500	0	—	0	0
東京都	1	140,000	140,000	140,000	3	32,667	42,000	28,000	0	—	0	0
神奈川県	8	278,050	391,000	160,000	4	49,525	87,000	26,100	2	11,700	13,400	10,000
山梨県	13	79,869	140,500	40,000	0	—	0	0	1	4,000	4,000	4,000
新潟県	1	45,000	45,000	45,000	8	32,650	47,000	23,600	1	10,200	10,200	10,200
富山県	1	100,000	100,000	100,000	4	31,500	44,000	21,000	0	—	0	0
石川県	4	193,250	253,000	150,000	1	40,000	40,000	40,000	4	6,550	8,600	4,000
福井県	8	106,875	130,000	75,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	20	212,255	310,000	123,000	30	21,222	42,500	13,400	8	8,188	9,300	5,500
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	7,200	7,200	7,200
静岡県	1	360,000	360,000	360,000	3	25,867	26,900	25,000	5	7,580	7,900	7,500
滋賀県	4	90,000	105,000	80,000	2	18,300	21,600	15,000	0	—	0	0
京都府	9	157,889	295,000	40,000	2	16,750	28,000	5,500	0	—	0	0
大阪府	4	154,000	198,000	122,000	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	7	213,714	310,000	120,000	5	28,360	43,000	16,800	0	—	0	0
鳥取県	0	—	0	0	10	26,670	45,000	11,200	5	6,660	8,000	5,300
島根県	3	116,667	120,000	115,000	0	—	0	0	10	6,960	8,300	5,000
岡山県	5	110,200	168,000	86,000	2	12,500	13,200	11,800	5	7,240	9,300	5,000
広島県	3	231,967	252,000	218,900	5	36,220	53,500	17,600	1	7,000	7,000	7,000
徳島県	14	167,450	256,000	96,000	2	14,750	15,000	14,500	0	—	0	0
香川県	9	182,000	222,000	150,000	0	—	0	0	0	—	0	0
愛媛県	8	198,313	235,000	140,000	1	25,500	25,500	25,500	0	—	0	0
高知県	1	180,000	180,000	180,000	7	30,243	37,000	24,000	15	8,333	14,000	4,500
福岡県	21	193,376	269,800	82,000	8	26,763	47,200	14,900	3	6,933	9,000	5,000
佐賀県	10	241,960	357,600	175,300	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	2	368,500	425,000	312,000	6	44,417	55,000	33,600	0	—	0	0
熊本県	6	165,500	230,000	123,000	0	—	0	0	25	6,296	7,400	5,200
大分県	3	182,033	223,000	122,400	1	37,000	37,000	37,000	0	—	0	0
宮崎県	3	476,967	650,900	388,000	2	52,700	70,000	35,400	12	8,058	8,700	7,000
鹿児島県	0	—	0	0	14	46,843	59,900	36,000	10	6,210	8,000	5,000
沖縄県	0	—	0	0	29	41,259	61,000	15,000	1	10,000	10,000	10,000
合計	292	200,673	650,900	40,000	282	31,321	87,000	5,500	121	7,648	14,000	4,000

都道府県	町村内		町村外		町村数
	有	無	有	無	
北海道	82	62	126	18	144
岩手県	16	5	21	0	21
宮城県	16	6	19	3	22
秋田県	11	1	12	0	12
山形県	12	10	20	2	22
福島県	9	5	11	3	14
茨城県	1	1	2	0	2
栃木県	1	5	4	2	6
群馬県	0	5	4	1	5
埼玉県	13	7	13	7	20
東京都	1	3	2	2	4
神奈川県	1	13	9	5	14
山梨県	3	11	10	4	14
新潟県	6	4	10	0	10
富山県	3	2	5	0	5
石川県	1	8	8	1	9
福井県	0	8	6	2	8
長野県	13	45	42	16	58
岐阜県	0	1	1	0	1
静岡県	7	2	7	2	9
滋賀県	2	4	4	2	6
京都府	2	9	9	2	11
大阪府	0	4	3	1	4
兵庫県	4	8	10	2	12
鳥取県	6	9	15	0	15
島根県	11	2	13	0	13
岡山県	4	8	7	5	12
広島県	3	6	8	1	9
徳島県	5	11	8	8	16
香川県	4	5	9	0	9
愛媛県	4	5	9	0	9
高知県	14	9	21	2	23
福岡県	5	27	32	0	32
佐賀県	6	4	9	1	10
長崎県	4	4	5	3	8
熊本県	30	1	31	0	31
大分県	2	2	3	1	4
宮崎県	14	3	13	4	17
鹿児島県	12	12	22	2	24
沖縄県	24	6	24	6	30
合 計	352	343	587	108	695
割合(%)	50.6	49.4	84.5	15.5	—

第9表 監査所要日数調

都道府県	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	142	1.7	4.8	25	22	13	1.6	2.4	5	9	50	5.4	2.9	203	16	7	1.0	2.6	1	10
岩手県	21	1.6	7.9	8	24	3	2.0	2.3	3	3	13	1.1	1.9	2	4	1	1.0	1.0	1	1
宮城県	22	1.7	9.0	4	26	14	1.7	3.9	3	9	15	1.1	2.8	2	6	2	1.0	5.5	1	8
秋田県	10	1.2	4.7	2	12	0	—	—	0	0	8	1.9	2.4	7	7	1	1.0	1.0	1	1
山形県	20	1.3	6.6	2	26	4	1.0	1.0	1	1	12	1.7	2.3	4	10	0	—	—	0	0
福島県	13	1.0	4.5	1	10	1	1.0	1.0	1	1	5	1.2	2.0	2	4	0	—	—	0	0
茨城県	2	1.0	3.5	1	5	0	—	—	0	0	2	1.0	2.0	1	2	0	—	—	0	0
栃木県	6	1.3	9.0	2	30	1	1.0	1.0	1	1	5	1.0	1.8	1	3	1	1.0	1.0	1	1
群馬県	5	1.4	1.4	2	2	0	—	—	0	0	1	1.0	3.0	1	3	0	—	—	0	0
埼玉県	18	1.7	3.5	9	11	1	1.0	1.0	1	1	7	1.1	2.3	2	5	0	—	—	0	0
東京都	3	1.0	1.7	1	2	1	1.0	1.0	1	1	2	2.0	2.0	3	3	0	—	—	0	0
神奈川県	14	1.0	13.0	1	83	2	1.5	4.0	2	4	6	1.0	1.2	1	2	1	2.0	2.0	2	2
山梨県	11	3.0	5.7	12	12	0	—	—	0	0	5	1.2	1.2	2	2	4	3.3	2.3	6	6
新潟県	10	1.6	6.5	6	13	2	1.0	2.0	1	3	3	1.0	2.0	1	3	1	1.0	12.0	1	12
富山県	5	1.0	5.6	1	12	0	—	—	0	0	4	1.0	1.5	1	2	1	1.0	5.0	1	5
石川県	9	1.3	4.9	2	10	1	1.0	1.0	1	1	4	1.5	1.8	3	4	1	1.0	1.0	1	1
福井県	8	4.3	4.8	19	19	1	2.0	2.0	2	2	3	3.3	3.3	6	6	1	15.0	7.0	15	7
長野県	57	2.7	5.4	18	16	6	3.2	3.2	10	10	27	1.6	1.7	6	4	3	3.0	3.0	4	4
岐阜県	1	2.0	2.0	2	2	1	2.0	2.0	2	2	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1
静岡県	9	1.3	6.9	4	11	1	4.0	4.0	4	4	9	1.6	2.2	4	4	0	—	—	0	0
滋賀県	6	7.0	9.3	15	12	0	—	—	0	0	4	2.0	2.0	3	3	0	—	—	0	0
京都府	11	3.3	5.2	12	12	0	—	—	0	0	4	1.0	2.8	1	8	2	4.5	8.0	8	8
大阪府	4	1.3	4.3	2	13	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
兵庫県	12	2.3	4.8	10	10	3	1.3	1.3	2	2	6	1.8	2.2	5	5	0	—	—	0	0
鳥取県	15	1.9	4.1	10	13	2	1.5	1.5	2	2	5	1.0	1.8	1	4	0	—	—	0	0
島根県	11	1.9	4.4	7	9	0	—	—	0	0	4	1.8	2.0	3	3	1	1.0	1.0	1	1
岡山県	12	1.3	4.0	4	13	1	1.0	1.0	1	1	3	1.0	1.0	1	1	2	4.5	4.5	8	8
広島県	9	5.6	15.2	31	95	3	1.0	1.0	1	1	2	1.5	2.0	2	2	1	3.0	3.0	3	3
徳島県	16	1.2	4.9	2	11	2	1.0	3.0	1	5	6	1.3	2.2	3	5	2	1.0	1.5	1	2
香川県	9	1.1	5.4	2	13	1	5.0	5.0	5	5	2	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1
愛媛県	8	1.0	6.8	1	21	4	1.3	1.3	2	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
高知県	23	1.0	4.7	2	15	0	—	—	0	0	3	1.0	1.7	1	3	2	8.0	11.0	15	15
福岡県	31	1.0	8.4	1	30	6	5.3	5.5	18	18	10	1.3	1.6	3	3	4	9.0	9.8	30	33
佐賀県	10	1.1	7.4	2	12	3	1.7	3.7	3	6	3	1.0	1.7	1	2	0	—	—	0	0
長崎県	8	1.5	8.6	4	17	2	2.0	2.0	3	3	3	2.0	1.3	4	2	0	—	—	0	0
熊本県	31	1.0	12.4	2	36	12	1.7	4.8	6	12	24	1.2	2.8	3	7	2	1.0	15.5	1	18
大分県	4	2.8	9.0	7	14	0	—	—	0	0	3	1.3	1.0	2	1	0	—	—	0	0
宮崎県	17	3.2	8.1	13	21	3	1.3	2.7	2	5	14	2.4	2.5	9	9	1	1.0	1.0	1	1
鹿児島県	24	1.0	8.6	1	16	10	1.7	3.4	4	13	14	1.0	2.8	1	6	0	—	—	0	0
沖縄県	20	1.4	5.6	8	18	1	2.0	2.0	2	2	10	1.5	3.7	6	13	2	4.5	8.5	8	9
合計	667	1.9	6.3	31	95	105	1.8	2.4	18	18	302	1.5	2.0	203	16	45	2.9	4.5	30	33

(注)監査所要日数は、平成21年4月1日～平成22年3月31日の間である。平均はすべて該当平均であり、所要日数は、すべて延べ日数で計算している。同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

第9表 監査所要日数調

都道府県	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	144	12.6	14.5	36	48	5	4.6	4.8	17	17	0	—	—	0	0	1	1.0	7.0	1	7
岩手県	21	12.0	14.8	12	35	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮城県	22	12.0	19.6	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	12	13.0	16.4	24	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山形県	22	12.5	13.5	24	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	14	12.3	12.3	16	16	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
茨城県	2	12.0	12.0	12	12	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
栃木県	6	12.0	12.0	12	12	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県	5	11.8	11.8	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	20	12.3	12.0	18	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
東京都	4	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	14	12.0	13.7	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山梨県	13	11.4	10.5	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	8.0	1	8
新潟県	10	12.0	17.0	12	36	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
富山県	5	12.0	14.6	12	25	0	—	—	0	0	1	1.0	4.0	1	4	0	—	—	0	0
石川県	9	12.0	13.3	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福井県	8	11.5	11.5	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	58	12.0	12.0	12	13	2	5.5	2.5	9	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岐阜県	1	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県	9	12.0	18.7	12	24	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
滋賀県	6	11.7	11.7	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
京都府	11	11.3	11.3	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大阪府	4	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
兵庫県	12	11.3	11.5	12	15	1	4.0	4.0	4	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鳥取県	15	12.0	12.1	12	13	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	13	12.3	17.5	16	48	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岡山県	12	12.0	12.1	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
広島県	9	13.4	21.2	24	62	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	16	11.8	11.7	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
香川県	9	12.0	12.1	12	13	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
愛媛県	9	11.8	12.8	12	21	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
高知県	23	13.3	13.9	24	24	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	32	12.0	17.5	12	48	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	9.0	1	9
佐賀県	10	12.0	14.6	12	26	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	8	12.0	19.8	12	39	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
熊本県	31	12.0	15.9	12	26	1	2.0	6.0	2	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大分県	4	15.0	12.5	24	14	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮崎県	17	12.8	23.1	24	38	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鹿児島県	24	12.0	19.3	12	99	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	30	12.0	16.3	12	36	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	5.0	1	5
合計	694	12.1	14.3	36	99	14	2.5	2.7	17	17	1	1.0	4.0	1	4	4	1.0	7.3	1	9

第9表 監査所要日数調

都道府県	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関									
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	1.5	1.5	2	2	144	7.8	8.6	20	50
岩手県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	21	9.6	9.9	13	25
宮城県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	22	10.2	12.2	14	30
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	10.0	6.5	18	10
山形県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	22	10.1	10.0	16	54
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	10.8	5.2	17	10
茨城県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	4.5	6.5	8	10
栃木県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	6	9.2	6.7	14	9
群馬県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	7.4	1.6	8	2
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	20	8.4	5.7	26	17
東京都	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	9.0	3.0	11	4
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	8.9	5.4	20	9
山梨県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	13	12.7	3.2	34	5
新潟県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	10	8.7	6.7	12	21
富山県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	8.8	4.6	12	7
石川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	10.0	4.3	14	7
福井県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	10.9	3.6	16	4
長野県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	58	10.0	5.6	39	14
岐阜県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	6.0	8.0	6	8
静岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	10.9	7.9	16	12
滋賀県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	6	10.2	4.3	14	9
京都府	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	11	9.9	5.2	17	12
大阪府	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	6.3	3.0	14	5
兵庫県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	12.6	6.8	21	12
鳥取県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	15	14.7	8.6	25	17
島根県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	13	9.6	10.6	15	28
岡山県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	15.0	6.0	29	12
広島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	11.1	13.6	23	51
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	16	9.7	7.4	19	21
香川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	11.2	4.2	15	7
愛媛県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	10.9	8.8	17	29
高知県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	23	9.0	7.7	20	17
福岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	32	8.2	10.2	16	30
佐賀県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	10	7.9	8.6	12	15
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	6.4	10.0	11	16
熊本県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	31	8.8	9.7	13	20
大分県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	13.8	9.5	23	14
宮崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	17	8.1	15.5	15	27
鹿児島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	24	8.4	10.4	13	27
沖縄県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	30	6.7	10.4	9	25
合計	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	1.3	1.3	2	2	694	9.6	7.4	39	54

第9表 監査所要日数調

都道府県	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	2	1.0	6.5	1	12	51	7.7	3.2	24	12	3	1.0	5.7	1	12	0	—	—	0	0
岩手県	1	1.0	1.0	1	1	14	6.2	2.1	21	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮城県	1	1.0	1.0	1	1	15	4.2	1.7	17	12	1	1.0	5.0	1	5	0	—	—	0	0
秋田県	2	1.5	1.5	2	2	5	3.4	3.2	11	7	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山形県	3	2.3	1.0	4	1	10	10.5	1.7	19	8	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	2	1.0	0.5	1	1	6	5.8	4.7	17	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
茨城県	1	1.0	1.0	1	1	2	1.0	1.0	1	1	1	9.0	9.0	9	9	0	—	—	0	0
栃木県	0	—	—	0	0	5	5.0	1.0	13	1	1	1.0	6.0	1	6	0	—	—	0	0
群馬県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	1	2.0	2.0	2	2	9	6.4	3.1	13	12	1	1.0	5.0	1	5	0	—	—	0	0
東京都	0	—	—	0	0	2	6.5	6.5	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	2	1.0	6.5	1	12	7	5.6	5.3	12	12	3	2.3	9.0	4	20	0	—	—	0	0
山梨県	1	1.0	1.0	1	1	4	1.8	1.8	4	4	2	1.5	3.0	2	4	0	—	—	0	0
新潟県	1	1.0	1.0	1	1	7	16.6	1.1	24	2	1	1.0	9.0	1	9	0	—	—	0	0
富山県	0	—	—	0	0	3	4.3	1.0	10	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
石川県	0	—	—	0	0	3	1.0	1.0	1	1	2	2.0	8.5	3	14	0	—	—	0	0
福井県	1	1.0	1.0	1	1	5	9.2	2.6	22	8	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	5	1.2	1.2	2	2	40	11.0	4.7	32	15	2	1.0	7.0	1	9	0	—	—	0	0
岐阜県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県	2	1.0	1.0	1	1	2	2.5	1.5	4	2	1	1.0	6.0	1	6	0	—	—	0	0
滋賀県	1	1.0	1.0	1	1	3	10.0	5.0	17	12	1	1.0	3.0	1	3	0	—	—	0	0
京都府	0	—	—	0	0	3	14.7	9.0	25	12	2	1.0	1.5	1	2	0	—	—	0	0
大阪府	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	1	4.0	4.0	4	4	0	—	—	0	0
兵庫県	0	—	—	0	0	3	1.7	1.0	3	1	2	1.0	5.5	1	6	0	—	—	0	0
鳥取県	0	—	—	0	0	8	21.5	2.4	29	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	0	—	—	0	0	4	11.5	4.8	16	12	1	1.0	2.0	1	2	0	—	—	0	0
岡山県	0	—	—	0	0	6	9.0	1.2	36	2	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
広島県	0	—	—	0	0	6	6.5	6.7	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	2	1.0	1.0	1	1	10	11.5	5.6	28	13	2	1.0	4.5	1	5	0	—	—	0	0
香川県	1	1.0	2.0	1	2	7	12.1	3.6	22	12	2	3.0	9.5	4	11	0	—	—	0	0
愛媛県	0	—	—	0	0	5	6.0	1.4	24	3	1	1.0	8.0	1	8	0	—	—	0	0
高知県	1	1.0	1.0	1	1	23	17.2	7.5	37	14	0	—	—	0	0	1	2.0	5.0	2	5
福岡県	2	1.5	1.0	2	1	32	7.9	3.2	14	11	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	100.0	1	100
佐賀県	0	—	—	0	0	5	9.0	2.8	20	8	1	1.0	9.0	1	9	0	—	—	0	0
長崎県	0	—	—	0	0	6	7.0	0.8	19	1	1	3.0	15.0	3	15	0	—	—	0	0
熊本県	0	—	—	0	0	17	4.6	2.2	15	12	4	1.0	7.5	1	10	1	1.0	1.0	1	1
大分県	0	—	—	0	0	4	9.0	6.5	22	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮崎県	8	1.0	1.0	1	1	8	7.5	7.5	19	19	1	2.0	14.0	2	14	0	—	—	0	0
鹿児島県	1	1.0	1.0	1	1	24	5.7	1.2	15	3	1	1.0	2.0	1	2	0	—	—	0	0
沖縄県	0	—	—	0	0	29	10.0	1.2	20	2	3	1.7	28.3	3	70	1	1.0	3.0	1	3
合 計	41	1.2	1.6	4	12	395	7.5	3.1	37	19	43	1.7	7.0	9	70	4	1.3	27.3	2	100

第9表 監査所要日数調

都道府県	財政健全化法					その他					合計						
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	最長日数	
北海道	129	5.2	2.5	16	37	11	5.1	16.7	19	73	144	16.5	16.0	34.3	257	39	159
岩手県	21	4.0	2.9	8	19	2	3.5	5.5	4	9	21	14.6	18.1	39.0	20	37	74
宮城県	22	5.3	3.0	10	15	0	—	—	0	0	22	15.6	18.5	50.1	21	35	129
秋田県	9	4.4	1.4	10	3	0	—	—	0	0	12	15.3	15.0	31.2	26	28	48
山形県	22	3.8	2.6	12	22	2	1.0	1.0	1	1	22	14.8	19.1	34.5	29	36	130
福島県	8	3.5	1.1	11	2	0	—	—	0	0	14	13.7	15.4	25.1	18	37	42
茨城県	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	2	14.5	11.5	31.5	15	19	33
栃木県	5	7.0	1.2	10	2	0	—	—	0	0	6	14.7	19.3	32.5	17	32	60
群馬県	5	7.4	1.2	8	2	0	—	—	0	0	5	13.4	14.8	16.6	14	16	18
埼玉県	10	5.0	1.1	10	2	2	4.0	4.0	7	7	20	14.3	14.4	24.4	23	28	47
東京都	4	3.5	1.0	11	1	0	—	—	0	0	4	14.0	15.8	21.8	16	22	33
神奈川県	9	3.9	2.3	12	8	1	1.0	1.0	1	1	14	13.8	14.9	40.4	16	27	137
山梨県	8	5.9	1.0	20	1	0	—	—	0	0	13	15.4	17.2	22.0	24	54	39
新潟県	8	2.9	1.4	10	3	0	—	—	0	0	10	14.2	22.6	35.4	19	38	100
富山県	2	10.0	2.0	12	3	0	—	—	0	0	5	14.0	15.6	29.2	15	24	45
石川県	6	4.0	1.2	12	2	0	—	—	0	0	9	14.2	13.4	26.6	18	29	45
福井県	7	7.7	1.0	16	1	0	—	—	0	0	8	19.1	23.5	24.9	33	35	36
長野県	17	4.9	1.7	13	8	3	8.0	1.7	20	3	58	16.1	19.6	28.4	30	69	54
岐阜県	1	3.0	3.0	3	3	0	—	—	0	0	1	18.0	10.0	30.0	18	10	30
静岡県	7	2.0	1.3	7	2	3	2.7	5.7	4	14	9	15.6	14.2	40.4	20	23	54
滋賀県	6	2.7	1.5	5	3	0	—	—	0	0	6	20.0	18.2	31.3	29	36	44
京都府	11	6.7	1.5	12	3	1	1.0	1.0	1	1	11	15.7	20.9	28.5	24	50	50
大阪府	4	4.3	2.0	9	3	0	—	—	0	0	4	13.3	11.8	22.5	14	23	32
兵庫県	12	10.6	1.2	16	2	1	1.0	1.0	1	1	12	15.2	23.8	27.3	25	37	34
鳥取県	15	10.8	2.1	21	10	0	—	—	0	0	15	14.5	37.0	28.9	24	63	41
島根県	13	7.5	1.2	15	2	1	1.0	4.0	1	4	13	14.5	20.8	35.5	22	38	86
岡山県	12	9.2	1.4	29	4	0	—	—	0	0	12	14.4	28.8	25.3	21	94	48
広島県	7	7.4	3.0	13	11	0	—	—	0	0	9	20.0	21.2	57.9	43	26	221
徳島県	16	3.2	1.4	7	4	0	—	—	0	0	16	13.8	20.3	30.9	17	44	57
香川県	7	5.4	1.7	9	4	3	2.7	2.0	5	3	9	14.0	26.6	29.8	19	43	42
愛媛県	6	8.3	1.0	14	1	1	2.0	1.0	2	1	9	13.2	20.1	30.6	15	44	44
高知県	23	1.7	1.6	8	7	1	5.0	5.0	5	5	23	15.2	28.3	37.0	30	59	61
福岡県	31	4.9	1.6	11	4	0	—	—	0	0	32	15.5	21.9	46.8	43	46	210
佐賀県	7	2.6	1.6	7	3	1	2.0	1.0	2	1	10	13.9	14.5	35.7	17	29	47
長崎県	5	4.0	1.4	9	2	2	3.0	2.0	4	2	8	14.8	15.3	43.3	19	38	61
熊本県	31	6.6	1.4	11	4	1	5.0	7.0	5	7	31	14.7	18.3	47.0	20	29	86
大分県	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	4	18.8	23.3	38.8	27	35	53
宮崎県	14	2.9	1.9	9	8	5	3.4	4.4	9	14	17	18.2	15.6	56.9	26	41	91
鹿児島県	24	2.3	1.5	7	7	0	—	—	0	0	24	14.3	16.4	44.2	18	29	137
沖縄県	30	6.4	1.5	9	7	0	—	—	0	0	30	13.8	23.0	38.1	34	35	125
合 計	578	5.1	1.6	29	37	41	3.0	3.8	20	73	694	15.2	18.9	33.9	257	94	221

第10表 監査委員活動日数調

都道府県	監査所要日数(A)								庶務処理等登庁日数(Aを除くもの)								議会出席(本会議)							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	144	31.6	136	9	144	30.0	88	9	46	12.1	173	1	28	4.6	22	1	128	11.6	30	1	12	9.2	25	1
岩手県	21	38.6	72	21	21	36.7	71	20	12	6.7	35	1	7	6.7	14	1	18	10.2	24	1	0	—	0	0
宮城県	22	38.0	64	20	22	38.1	66	20	8	3.3	7	1	8	3.0	6	1	22	80.1	17	1	1	1.0	1	1
秋田県	12	28.0	46	4	12	29.3	48	17	4	2.5	5	1	3	2.0	3	1	10	8.3	17	1	1	4.0	4	4
山形県	22	30.6	79	12	22	28.7	75	10	14	5.6	20	1	10	5.1	14	1	21	9.7	26	1	0	—	0	0
福島県	14	22.6	35	14	14	22.6	34	14	5	2.6	6	1	4	1.8	3	1	13	5.8	15	1	1	1.0	1	1
茨城県	2	40.0	50	30	2	38.0	46	30	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	0	—	0	0
栃木県	6	30.8	55	24	6	31.0	55	24	3	2.3	4	1	2	2.0	2	2	6	2.0	4	1	1	2.0	2	2
群馬県	5	16.0	17	14	5	16.0	17	14	0	—	0	0	0	—	0	0	3	3.3	6	2	0	—	0	0
埼玉県	20	22.1	37	13	20	21.9	37	13	3	4.3	8	1	2	1.0	1	1	19	3.2	10	1	7	3.0	6	1
東京都	4	18.5	20	16	4	18.5	20	16	0	—	0	0	0	—	0	0	4	1.0	1	1	0	—	0	0
神奈川県	14	30.2	69	17	14	29.9	68	17	3	4.7	10	1	2	4.5	8	1	5	1.8	3	1	3	1.3	2	1
山梨県	13	18.5	39	5	13	19.5	39	5	2	3.0	4	2	3	2.0	4	1	7	2.3	9	1	4	1.0	1	1
新潟県	10	24.7	37	15	10	24.9	37	15	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	9	7.6	18	1	0	—	0	0
富山県	5	31.2	56	18	5	28.8	44	18	2	2.0	2	2	2	2.0	2	2	5	8.0	17	1	1	14.0	14	14
石川県	9	26.3	45	15	9	24.9	37	15	4	14.0	22	2	4	22.3	53	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0
福井県	8	21.6	36	15	8	18.5	23	15	2	2.0	2	2	0	—	0	0	3	1.0	1	1	1	4.0	4	4
長野県	58	27.5	54	15	58	27.3	54	9	22	7.9	27	1	19	5.5	23	1	51	6.4	24	1	11	4.3	24	1
岐阜県	1	24.0	24	24	1	24.0	24	24	0	—	0	0	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0
静岡県	9	36.6	54	24	9	36.2	54	12	3	25.0	38	7	2	15.5	16	15	6	3.2	6	1	1	14.0	14	14
滋賀県	6	27.3	44	14	6	27.2	44	14	3	9.3	26	1	2	2.0	3	1	3	3.3	7	1	2	1.0	1	1
京都府	11	28.4	50	19	11	28.5	50	19	4	7.8	26	1	3	10.0	26	1	5	10.0	38	1	3	1.0	1	1
大阪府	4	21.8	30	17	4	22.0	30	17	1	20.0	20	20	1	20.0	20	20	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	12	25.6	34	18	12	25.5	34	18	5	3.2	9	1	4	3.5	9	1	7	4.7	19	1	0	—	0	0
鳥取県	15	26.8	41	16	15	26.7	40	16	7	11.7	20	2	5	3.2	5	2	13	5.9	17	1	0	—	0	0
島根県	13	27.4	48	15	13	23.2	40	4	4	3.0	7	1	3	3.3	7	1	10	2.5	8	1	2	1.5	2	1
岡山県	12	26.7	44	16	12	26.6	44	16	4	5.5	10	2	4	3.5	5	2	9	3.2	15	1	1	5.0	5	5
広島県	9	37.2	47	21	9	37.1	47	21	5	1.8	3	1	4	1.8	3	1	5	1.6	4	1	2	2.5	4	1
徳島県	15	27.5	51	15	16	25.8	43	14	4	10.3	34	1	4	1.5	2	1	12	5.5	20	1	3	5.0	12	1
香川県	9	27.3	42	16	9	27.6	42	16	1	6.0	6	6	1	6.0	6	6	3	1.0	1	1	2	1.0	1	1
愛媛県	9	30.6	44	20	9	29.4	44	20	5	6.2	12	1	5	5.8	12	1	9	6.1	15	1	1	8.0	8	8
高知県	23	34.0	61	20	23	32.7	61	2	2	2.0	2	2	2	1.5	2	1	16	7.1	22	1	1	1.0	1	1
福岡県	32	35.3	92	12	32	33.4	83	12	11	3.7	20	1	9	1.7	2	1	18	3.4	18	1	6	1.7	4	1
佐賀県	10	34.3	47	23	10	34.9	47	23	7	4.4	16	1	5	2.2	3	1	6	4.7	19	1	2	1.0	1	1
長崎県	8	41.4	61	21	8	40.4	54	21	4	3.8	6	2	3	5.0	6	4	4	1.3	2	1	1	1.0	1	1
熊本県	31	42.9	79	20	31	41.7	72	20	14	2.4	6	1	9	1.9	3	1	25	4.3	19	1	1	2.0	2	2
大分県	4	29.5	41	19	4	29.5	41	19	3	7.7	12	2	2	4.5	8	1	4	3.8	10	1	1	1.0	1	1
宮崎県	17	51.1	72	22	17	49.8	71	22	6	13.3	54	1	4	11.3	40	1	16	13.1	30	1	0	—	0	0
鹿児島県	24	40.1	113	15	24	36.0	106	19	10	10.5	86	1	8	2.3	4	1	3	1.3	2	1	1	1.0	1	1
沖縄県	30	34.6	125	12	30	34.5	125	12	10	2.3	4	1	10	2.2	4	1	3	1.0	1	1	0	—	0	0
合計	693	30.2	136	4	694	29.4	125	2	244	6.5	173	1	185	4.9	53	1	504	6.5	38	1	73	3.4	25	1

(注) 監査委員活動日数は、平成21年4月1日～平成22年3月31日の間である。

第10表 監査委員活動日数調

都道府県	議会出席(委員会)								視察研修会								公共団体等の会合出席							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	78	3.2	12	1	46	2.2	7	1	136	4.8	15	1	129	4.7	12	1	45	3.0	14	1	33	2.5	7	1
岩手県	13	3.8	10	1	1	3.0	3	3	20	4.6	10	2	21	4.5	10	1	12	3.7	9	1	11	2.8	5	1
宮城県	7	20.6	8	4	0	—	0	0	20	5.0	10	1	19	4.7	9	1	13	3.2	8	1	10	2.1	4	1
秋田県	4	6.0	12	3	3	2.3	3	2	10	2.8	6	1	11	2.2	6	1	3	3.0	4	1	3	2.0	3	1
山形県	12	3.7	8	2	0	—	0	0	22	4.4	9	1	22	4.6	9	1	14	6.7	21	2	13	2.8	5	1
福島県	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	12	2.2	4	2	11	2.2	4	2	3	1.0	1	1	3	1.0	1	1
茨城県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
栃木県	0	—	0	0	0	—	0	0	5	2.2	4	1	6	2.0	4	1	2	2.0	2	2	1	2.0	2	2
群馬県	0	—	0	0	0	—	0	0	4	3.5	4	3	4	3.5	4	3	5	3.0	5	2	5	3.0	5	2
埼玉県	2	3.5	4	3	1	4.0	4	4	17	2.9	4	1	16	2.9	4	1	14	2.3	5	1	12	1.5	3	1
東京都	0	—	0	0	0	—	0	0	4	3.8	4	3	4	3.8	4	3	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
神奈川県	0	—	0	0	1	12.0	12	12	13	4.4	9	1	10	4.0	7	1	6	3.7	8	2	4	1.8	3	1
山梨県	1	5.0	5	5	1	5.0	5	5	10	4.3	8	2	11	3.2	5	1	3	2.7	4	1	1	2.0	2	2
新潟県	5	3.8	8	1	0	—	0	0	10	3.3	6	1	10	3.0	4	1	3	2.3	3	2	2	2.5	3	2
富山県	1	10.0	10	10	0	—	0	0	5	4.8	8	2	5	4.2	8	2	3	3.0	6	1	2	1.5	2	1
石川県	1	4.0	4	4	0	—	0	0	9	4.2	9	1	9	4.1	9	1	7	2.4	3	2	6	2.7	4	2
福井県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	8	2.6	4	1	7	2.6	4	1	5	1.4	2	1	5	1.4	2	1
長野県	2	1.5	2	1	0	—	0	0	50	2.7	6	1	49	2.6	6	1	20	6.8	17	1	15	4.4	14	1
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	9	3.6	6	2	9	3.6	6	2	2	2.5	3	2	2	2.5	3	2
滋賀県	0	—	0	0	0	—	0	0	6	2.5	4	1	6	2.7	4	1	4	2.3	3	1	3	1.0	1	1
京都府	1	4.0	4	4	2	1.5	2	1	11	2.9	6	1	11	1.9	4	1	6	1.5	3	1	7	1.0	1	1
大阪府	0	—	0	0	0	—	0	0	3	1.3	2	1	3	1.3	2	1	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2
兵庫県	1	6.0	6	6	0	—	0	0	12	3.0	5	2	11	3.1	5	2	2	1.5	2	1	1	1.0	1	1
鳥取県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	15	4.8	7	3	15	3.9	6	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0
島根県	1	7.0	7	7	0	—	0	0	12	2.8	5	1	9	2.6	5	1	3	2.0	3	1	0	—	0	0
岡山県	0	—	0	0	0	—	0	0	12	3.1	5	1	12	3.1	5	1	10	3.2	6	1	8	1.4	3	1
広島県	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	8	3.5	9	1	9	3.3	9	1	1	2.0	2	2	0	—	0	0
徳島県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	14	4.1	7	1	15	3.9	8	1	13	3.0	10	1	15	2.2	6	1
香川県	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	8	3.8	5	1	8	3.3	5	1	4	4.0	7	2	4	2.0	3	1
愛媛県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	8	3.6	6	1	8	3.5	6	1	2	1.5	2	1	2	1.5	2	1
高知県	3	2.0	4	1	0	—	0	0	22	4.2	8	1	22	3.4	8	1	22	2.1	8	1	19	1.5	2	1
福岡県	5	3.0	6	1	5	2.4	5	1	30	5.8	12	1	28	4.8	10	1	17	3.6	7	1	17	2.7	7	1
佐賀県	2	7.5	12	3	1	3.0	3	3	8	2.8	7	1	7	2.4	4	1	8	2.9	5	1	6	1.8	3	1
長崎県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	8	4.4	8	2	7	4.4	7	2	3	1.7	2	1	2	2.0	2	2
熊本県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	31	4.9	9	1	31	4.9	8	1	21	3.9	9	2	20	2.7	4	1
大分県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	4	3.5	8	2	4	3.5	8	2	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
宮崎県	3	2.0	2	2	0	—	0	0	17	5.1	9	2	16	4.9	8	2	9	4.2	12	1	8	3.0	4	1
鹿児島県	5	2.4	5	1	3	3.3	5	2	24	6.0	12	1	24	5.7	11	1	21	2.2	4	1	23	2.1	4	1
沖縄県	1	2.0	2	2	0	—	0	0	30	3.8	8	1	30	3.8	8	1	2	3.5	5	2	1	5.0	5	5
合計	161	3.9	12	1	70	3.4	12	1	649	3.6	15	1	631	3.4	12	1	312	2.7	21	1	267	2.1	14	1

第10表 監査委員活動日数調

都道府県	その他								合計							
	識見				議選				識見				議選			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	45	3.0	28	1	27	1.8	7	1	144	53.9	270	14	144	37.4	100	14
岩手県	7	2.7	4	1	6	1.7	2	1	21	60.9	111	26	21	45.6	82	24
宮城県	8	2.6	5	1	5	2.4	4	1	22	57.6	93	28	22	45.0	73	25
秋田県	2	3.0	5	1	2	2.0	3	1	12	41.3	70	4	12	33.6	57	22
山形県	7	3.7	6	1	2	4.0	5	3	22	55.3	113	21	22	37.7	79	15
福島県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	14	31.3	52	15	14	25.3	37	14
茨城県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	42.0	52	32	2	39.0	46	32
栃木県	2	7.0	12	2	2	4.5	7	2	6	38.8	63	27	6	35.8	63	27
群馬県	0	—	0	0	0	—	0	0	5	23.8	27	19	5	21.8	25	19
埼玉県	3	4.0	6	3	2	1.5	2	1	20	30.8	48	18	20	26.6	39	15
東京都	0	—	0	0	0	—	0	0	4	23.5	25	21	4	22.5	24	20
神奈川県	2	1.5	2	1	0	—	0	0	14	37.7	82	17	14	35.0	76	17
山梨県	0	—	0	0	0	—	0	0	13	24.5	47	8	13	23.5	46	9
新潟県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	10	37.7	58	20	10	28.7	41	19
富山県	0	—	0	0	0	—	0	0	5	48.6	87	29	5	37.2	53	23
石川県	1	1.0	1	1	1	2.0	2	2	9	39.4	78	18	9	40.9	99	19
福井県	3	2.0	3	1	1	1.0	1	1	8	26.9	40	20	8	22.3	27	18
長野県	18	3.6	17	1	12	2.8	17	1	58	41.9	100	18	58	33.8	71	10
岐阜県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	27.0	27	27	1	25.0	25	25
静岡県	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	9	51.4	103	31	9	45.7	75	29
滋賀県	0	—	0	0	1	1.0	1	1	6	37.7	77	19	6	31.5	48	20
京都府	2	1.5	2	1	1	1.0	1	1	11	40.1	83	21	11	34.4	81	21
大阪府	0	—	0	0	0	—	0	0	4	28.3	43	18	4	28.5	43	18
兵庫県	3	2.7	4	1	0	—	0	0	12	34.1	61	23	12	29.6	48	22
鳥取県	3	1.7	2	1	1	2.0	2	2	15	42.7	82	26	15	31.9	44	20
島根県	3	4.0	7	1	2	2.5	4	1	13	34.8	52	17	13	26.4	43	4
岡山県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	12	36.8	57	22	12	32.3	49	20
広島県	2	2.0	2	2	0	—	0	0	9	43.2	63	27	9	42.1	61	25
徳島県	0	—	0	0	0	—	0	0	15	41.3	83	23	16	32.8	59	15
香川県	2	21.0	41	1	2	3.0	5	1	9	38.4	93	22	9	33.2	51	21
愛媛県	2	1.5	2	1	1	1.0	1	1	9	44.2	66	24	9	37.1	59	24
高知県	2	1.0	1	1	1	1.0	1	1	23	45.6	87	20	23	37.3	65	2
福岡県	5	6.0	18	1	4	3.0	7	1	32	46.0	111	13	32	40.0	102	13
佐賀県	3	4.3	10	1	3	2.7	5	1	10	47.5	81	31	10	40.1	49	29
長崎県	5	3.8	7	1	5	2.4	4	1	8	51.4	70	28	8	48.3	59	28
熊本県	8	6.3	29	1	7	3.6	7	1	31	56.6	109	30	31	49.7	80	28
大分県	0	—	0	0	0	—	0	0	4	43.3	66	30	4	36.3	53	21
宮崎県	5	2.4	6	1	4	2.8	6	1	17	76.5	138	39	17	59.1	99	30
鹿児島県	2	3.5	6	1	2	1.5	2	1	24	53.3	215	16	24	45.0	118	22
沖縄県	6	1.2	2	1	4	1.0	1	1	30	39.7	129	14	30	39.4	128	14
合 計	155	3.4	41	1	101	2.1	17	1	693	41.9	270	4	694	35.4	128	2

第11表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等調(単位:町村)

都道府県	監査基準		監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		平成22年度 監査計画		工事監査等 の外部委託		町村数
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
北海道	79	65	69	75	65	79	70	74	83	61	113	31	0	144	144
岩手県	16	5	5	16	12	9	16	5	20	1	21	0	2	19	21
宮城県	22	0	14	8	11	11	14	8	16	6	22	0	0	22	22
秋田県	6	6	1	11	2	10	3	9	4	8	10	2	0	12	12
山形県	11	11	4	18	9	13	7	15	9	13	22	0	0	22	22
福島県	4	10	3	11	2	12	8	6	3	11	7	7	0	14	14
茨城県	0	2	0	2	1	1	1	1	1	1	2	0	0	2	2
栃木県	5	1	2	4	5	1	3	3	1	5	6	0	0	6	6
群馬県	0	5	0	5	1	4	1	4	0	5	1	4	0	5	5
埼玉県	9	11	5	15	4	16	10	10	2	18	14	6	0	20	20
東京都	2	2	1	3	4	0	4	0	0	4	2	2	0	4	4
神奈川県	7	7	7	7	7	7	11	3	5	9	13	1	1	13	14
山梨県	3	11	1	13	2	12	7	7	1	13	7	7	0	14	14
新潟県	9	1	5	5	3	7	7	3	5	5	10	0	0	10	10
富山県	0	5	4	1	3	2	3	2	3	2	4	1	0	5	5
石川県	6	3	2	7	3	6	4	5	3	6	6	3	1	8	9
福井県	2	6	1	7	2	6	3	5	0	8	7	1	0	8	8
長野県	21	37	9	49	10	48	21	37	8	50	46	12	1	57	58
岐阜県	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1
静岡県	4	5	1	8	1	8	5	4	2	7	8	1	0	9	9
滋賀県	3	3	3	3	1	5	5	1	0	6	5	1	0	6	6
京都府	4	7	2	9	3	8	5	6	2	9	7	4	0	11	11
大阪府	0	4	1	3	2	2	3	1	1	3	3	1	1	3	4
兵庫県	8	4	7	5	8	4	7	5	2	10	12	0	1	11	12
鳥取県	9	6	4	11	5	10	12	3	6	9	12	3	0	15	15
島根県	6	7	4	9	1	12	6	7	5	8	11	2	0	13	13
岡山県	6	6	3	9	4	8	3	9	2	10	7	5	0	12	12
広島県	9	0	2	7	2	7	5	4	5	4	9	0	1	8	9
徳島県	3	13	0	16	0	16	5	11	2	14	13	3	1	15	16
香川県	1	8	0	9	0	9	0	9	0	9	5	4	0	9	9
愛媛県	4	5	5	4	4	5	6	3	7	2	8	1	0	9	9
高知県	10	13	7	16	7	16	12	11	8	15	18	5	0	23	23
福岡県	19	13	19	13	15	17	21	11	26	6	25	7	0	32	32
佐賀県	4	6	4	6	5	5	8	2	5	5	10	0	0	10	10
長崎県	6	2	5	3	1	7	7	1	3	5	8	0	0	8	8
熊本県	17	14	22	9	13	18	26	5	20	11	31	0	0	31	31
大分県	4	0	4	0	4	0	4	0	3	1	4	0	0	4	4
宮崎県	9	8	10	7	10	7	10	7	15	2	16	1	0	17	17
鹿児島県	23	1	23	1	22	2	24	0	21	3	23	1	0	24	24
沖縄県	23	7	22	8	25	5	28	2	19	11	25	5	0	30	30
合計	374	321	281	414	280	415	395	300	318	377	574	121	9	686	695
割合(%)	53.8	46.2	40.4	59.6	40.3	59.7	56.8	43.2	45.8	54.2	82.6	17.4	1.3	98.7	—

(注) 平成22年4月1日現在である。

第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法調(単位:町村)

都道府県	議会への報告				住民への報告						町村数
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告	その他	有					無		
				議員団長	町村民長	掲示板	ホームページ	その他			
北海道	98	54	5	0	28	18	82	9	4	36	144
岩手県	5	16	0	0	6	4	16	3	0	0	21
宮城県	20	2	0	0	0	0	21	0	1	0	22
秋田県	9	5	1	0	1	1	7	1	1	3	12
山形県	11	16	0	0	6	2	18	0	0	0	22
福島県	7	7	1	0	9	5	5	1	0	0	14
茨城県	2	0	0	0	1	1	2	0	0	0	2
栃木県	3	5	1	0	3	0	5	1	0	0	6
群馬県	3	0	2	0	2	1	2	0	1	0	5
埼玉県	7	16	1	0	5	2	8	3	0	6	20
東京都	3	3	0	0	0	0	2	0	0	2	4
神奈川県	8	2	7	0	1	1	11	2	2	1	14
山梨県	4	6	3	0	7	2	2	1	0	5	14
新潟県	10	0	0	0	2	1	8	0	0	0	10
富山県	1	4	0	0	0	1	3	0	0	2	5
石川県	8	1	1	0	0	1	6	0	0	2	9
福井県	4	3	2	0	1	0	1	0	0	6	8
長野県	17	40	10	0	18	23	24	8	2	11	58
岐阜県	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
静岡県	6	5	0	0	1	2	4	1	0	1	9
滋賀県	2	3	2	0	1	0	6	0	0	0	6
京都府	6	5	4	0	2	2	6	3	2	3	11
大阪府	4	0	0	0	0	0	2	1	1	1	4
兵庫県	9	7	0	0	7	0	3	1	0	2	12
鳥取県	10	10	0	0	5	3	6	2	1	5	15
島根県	6	10	0	0	4	2	2	1	0	7	13
岡山県	3	8	2	0	6	3	3	1	0	2	12
広島県	7	3	1	0	3	1	7	1	0	0	9
徳島県	8	11	0	0	4	2	16	0	0	0	16
香川県	4	3	4	0	3	2	6	0	0	1	9
愛媛県	6	4	0	0	1	2	2	2	0	4	9
高知県	21	3	1	0	5	2	15	0	0	4	23
福岡県	24	6	0	2	6	8	17	1	5	4	32
佐賀県	1	7	3	0	0	0	9	0	1	1	10
長崎県	7	1	0	0	2	0	7	0	0	0	8
熊本県	20	16	3	0	7	2	21	0	1	6	31
大分県	0	4	0	0	0	2	1	0	1	1	4
宮崎県	7	12	0	0	2	1	13	0	0	4	17
鹿児島県	23	0	1	0	0	3	22	0	0	0	24
沖縄県	30	0	0	0	1	4	16	0	1	10	30
合 計	425	298	55	2	150	104	408	43	24	130	695

(注) 平成21年4月1日～平成22年3月31日の間である。

議会への報告、住民への報告はともに重複回答がある。

第13表 議選監査委員の

人選方法調 (単位:町村)

都道府県	議会に	長と議会	長限リ	合計
	一任	で相談	で決めた	
北海道	75	61	8	144
岩手県	12	6	3	21
宮城県	11	6	5	22
秋田県	8	2	2	12
山形県	16	6	0	22
福島県	10	3	1	14
茨城県	1	0	1	2
栃木県	5	1	0	6
群馬県	3	2	0	5
埼玉県	17	3	0	20
東京都	4	0	0	4
神奈川県	12	2	0	14
山梨県	9	4	0	13
新潟県	6	3	1	10
富山県	3	2	0	5
石川県	5	4	0	9
福井県	7	0	1	8
長野県	35	17	6	58
岐阜県	1	0	0	1
静岡県	8	0	1	9
滋賀県	5	1	0	6
京都府	10	1	0	11
大阪府	4	0	0	4
兵庫県	10	0	2	12
鳥取県	14	1	0	15
島根県	9	4	0	13
岡山県	8	4	0	12
広島県	6	3	0	9
徳島県	11	5	0	16
香川県	3	5	0	8
愛媛県	1	7	1	9
高知県	8	8	7	23
福岡県	24	6	2	32
佐賀県	10	0	0	10
長崎県	6	1	1	8
熊本県	19	10	1	30
大分県	4	0	0	4
宮崎県	17	0	0	17
鹿児島県	20	3	1	24
沖縄県	21	9	0	30
合計	458	190	44	692
割合(%)	66.2	27.5	6.4	—

(注)平成22年4月1日在職者である。

第14表 監査手続きに関する調(単位:町村)

都道府県	字職経験者等 からの意見聴取 (法 § 199⑧)		監査への立会い (法 § 242⑦)		合計
	有	無	有	無	
北海道	0	144	0	144	144
岩手県	0	21	0	21	21
宮城県	0	22	2	20	22
秋田県	0	12	0	12	12
山形県	0	22	0	22	22
福島県	0	14	0	14	14
茨城県	0	2	1	1	2
栃木県	0	6	0	6	6
群馬県	0	5	0	5	5
埼玉県	0	20	0	20	20
東京都	0	4	0	4	4
神奈川県	1	13	1	13	14
山梨県	0	13	1	12	13
新潟県	0	10	0	10	10
富山県	0	5	1	4	5
石川県	2	7	0	9	9
福井県	0	8	0	8	8
長野県	2	56	0	58	58
岐阜県	0	1	0	1	1
静岡県	0	9	1	8	9
滋賀県	0	6	0	6	6
京都府	0	11	0	11	11
大阪府	0	4	0	4	4
兵庫県	0	12	0	12	12
鳥取県	0	15	0	15	15
島根県	0	13	0	13	13
岡山県	0	12	0	12	12
広島県	0	9	0	9	9
徳島県	0	16	0	16	16
香川県	0	9	0	9	9
愛媛県	0	9	0	9	9
高知県	0	23	0	23	23
福岡県	2	30	0	32	32
佐賀県	0	10	0	10	10
長崎県	0	8	0	8	8
熊本県	0	31	2	29	31
大分県	0	4	0	4	4
宮崎県	0	17	2	15	17
鹿児島県	0	24	0	24	24
沖縄県	0	30	0	30	30
合計	7	687	11	683	694
割合(%)	1.0	99.0	1.6	98.4	—

(注)平成21年4月1日～平成22年3月31日の間である。

第15表 外部監査に関する調(単位:町村)

都道府県	外部監査に係る 条例制定の有無		外部監査 の実施		町村数
	有	無	包括	個別	
北海道	3	141	0	0	144
岩手県	0	21	0	0	21
宮城県	5	17	0	0	22
秋田県	0	12	0	0	12
山形県	0	22	0	0	22
福島県	0	14	0	0	14
茨城県	0	2	0	0	2
栃木県	0	6	0	0	6
群馬県	0	5	0	0	5
埼玉県	0	20	0	0	20
東京都	0	4	0	0	4
神奈川県	0	14	0	0	14
山梨県	1	13	0	0	14
新潟県	2	8	0	0	10
富山県	0	5	0	0	5
石川県	0	9	0	0	9
福井県	0	8	0	0	8
長野県	1	57	0	1	58
岐阜県	0	1	0	0	1
静岡県	0	9	0	0	9
滋賀県	0	6	0	0	6
京都府	0	11	0	0	11
大阪府	0	4	0	0	4
兵庫県	1	11	0	1	12
鳥取県	0	15	0	1	15
島根県	3	10	0	0	13
岡山県	0	12	0	0	12
広島県	0	9	0	0	9
徳島県	0	16	0	0	16
香川県	0	9	0	0	9
愛媛県	0	9	0	0	9
高知県	5	18	0	0	23
福岡県	0	32	0	0	32
佐賀県	0	10	0	0	10
長崎県	0	8	0	0	8
熊本県	0	31	0	0	31
大分県	0	4	0	0	4
宮崎県	0	17	0	0	17
鹿児島県	0	24	0	2	24
沖縄県	0	30	0	0	30
合計	21	674	0	5	695
割合(%)	3.0	97.0	0.0	0.7	—

(注)平成22年4月1日現在である。

【調査結果の概要（一部事務組合・広域連合）】

現在、本会に加入する一部事務組合・広域連合は、129 団体であり、調査もこれらの団体を対象として行った。

調査時点の一部事務組合・広域連合の監査委員の総数は、253 人であり、そのうち識見監査委員が 132 人、議選監査委員は 121 人である。

以下は、調査結果より得られた一部事務組合・広域連合の監査の特徴である。

○平均年齢は、識見監査委員 68.1 歳、議選監査委員 65.2 歳で、町村監査委員の平均年齢と同様に、60 歳以上の割合が高い。

○通算在職年数では、識見監査委員、議選監査委員ともに「2 年以上 4 年未満」が最も多く、識見監査委員は 35 人（識見委員の 26.5%）、議選監査委員は 73 人（議選委員の 60.3%）であり、識見・議選とも短期間の在職年数となっている。

○職業では、識見監査委員の職業は、「無職」（＝監査委員を専業としている）が 77 人（識見委員の 58.3%）と最も多く、議選監査委員では、「農林業」が 29 人（議選委員の 24.0%）と最も多い。

○公務員の職歴がある識見監査委員は、75 人（56.8%）である。

○監査委員補助職員の条例定数の平均は 1.8 人であり、現在数は、209 人である。

専任職員はほとんどなく、兼任している職員のうちの大部分が長部局の職員との兼任であり、議会事務局との兼任は少ない。

監査事務局を設置している団体は、26 団体（20.2%）であり、約 8 割の団体は事務局を設置していない。

○監査委員費は、1 団体当たりの平均が、314.5 千円である。主なものとしては、報酬が 145.0 千円、職員給与費が 2,048.9 千円、旅費が 92.3 千円、負担金・補助金及び交付金は 34.3 千円となっている。

○監査委員報酬は、まず識見監査委員では、年額支給の平均は 62,112 円、月額支給の平均は 9,256 円、日額支給の平均は 8,442 円である。

議選監査委員は、年額支給の平均は 43,194 円、月額支給の平均は 8,808 円、日額支給の平均は 7,689 円である。

費用弁償は、団体内では 79 団体 (61.2%)、団体外では 116 団体 (89.9%) で支給している。

○監査所要日数調は、定期監査の回数の平均は 1.6 回、所要日数の平均は 1.8 日である。例月出納検査の回数の平均は 6.3 回、所要日数の平均は 6.3 日である。決算審査の件数の平均は 1.5 件、所要日数は 4.0 日である。

○監査委員活動日数の年間平均は、識見で 11.0 日、議選で 10.3 日である。

○監査基準がある団体は、25 団体であり、約 8 割の団体で監査基準を設けていない。その他、監査規程や庶務規程、公印規程も未整備な団体が多い。

○監査結果についての議会への報告方法では、「文書のみ」の報告が 74 団体で多く、次いで「文書と併せて識見委員が口頭報告」が 52 団体と多い。

住民への報告方法は、「掲示板による」報告が 53 団体と最も多かったが、住民への報告をしていない団体が 70 団体ある。

○議選監査委員の人選方法調では、「議会に一任する」が 63 団体と最も多く、次いで「長と議会で相談する」の 53 団体である。

○監査を行う際、学識経験者等から意見聴取を行った団体は 2 団体で、住民監査請求による監査の際に、長や執行機関の関係者若しくは職員又は請求者を監査に立会わせた団体は 3 団体である。

○外部監査に係る条例制定をしている団体はない。

第1表 町村等監査委員の年齢構成調

(単位:人)

都道府県	識見									議選								
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	平均年齢
北海道	0	0	0	5	55	22	0	82	67.1	0	1	5	19	40	11	0	76	62.1
秋田県	0	0	0	0	1	0	0	1	64.0	0	0	0	0	1	0	0	1	64.0
福島県	0	0	0	0	3	1	0	4	68.8	0	0	0	1	0	1	0	2	66.5
埼玉県	0	0	0	0	0	1	0	1	73.0	0	0	0	0	1	0	0	1	65.0
神奈川県	0	0	0	1	2	2	0	5	66.8	0	0	1	0	2	1	1	5	65.8
長野県	0	0	0	0	10	4	0	14	65.9	0	0	1	1	5	6	0	13	65.5
島根県	0	0	0	0	0	1	0	1	74.0	0	0	0	0	0	1	0	1	72.0
徳島県	0	0	0	0	0	2	0	2	70.0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
長崎県	0	0	0	0	2	1	0	3	65.7	0	0	0	0	2	1	0	3	67.0
沖縄県	0	0	0	2	12	5	0	19	66.2	0	0	0	10	9	0	0	19	58.9
合計	0	0	0	8	85	39	0	132	68.1	0	1	7	31	60	21	1	121	65.2
割合(%)	0.0	0.0	0.0	6.1	64.4	29.5	0.0	—	—	0.0	0.8	5.8	25.6	49.6	17.4	0.8	—	—

(注)第1表～6表までは、平成22年4月1日が基準日である。ただし、第1～6表について、調査時点直後に監査委員の交替がある場合、新たに就任が予定される監査委員で集計している県や調査基準日が4月1日でない県もある。

第2表 町村等監査委員の通算在職年数調

(単位:人)

都道府県	識見										議選									
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	合計	平均 年 月	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上
	年	月	年	月	年	月	年	月	年	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年
北海道	5	6	21	17	11	7	6	9	0	82	6 3	4	4	56	7	3	1	0	1	0
秋田県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0 1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
福島県	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0 10	0	1	1	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	6 10	1	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	3	0	2	0	0	0	0	0	0	5	1 4	3	2	0	0	0	0	0	0	0
長野県	2	4	5	2	1	0	0	0	0	14	2 10	6	5	1	1	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	9 2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	6 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	1 10	0	2	0	1	0	0	0	0	0
沖縄県	2	1	5	4	2	0	5	0	0	19	6 0	2	1	15	1	0	0	0	0	0
合計	16	14	35	23	15	9	11	9	0	132	4 1	17	16	73	10	3	1	0	1	0
割合(%)	12.1	10.6	26.5	17.4	11.4	6.8	8.3	6.8	0.0	—	—	14.0	13.2	60.3	8.3	2.5	0.8	0.0	0.8	0.0

第3表 町村等監査委員の職業調

(単位:人)

都道府県	識見															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	11	0	7	0	0	0	0	0	11	0	0	0	1	50	2	82
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
福島県	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	4
埼玉県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	1	5
長野県	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	7	2	14
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
沖縄県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	11	1	19
合計	19	0	7	0	0	0	0	1	15	1	0	1	5	77	6	132
割合(%)	14.4	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	11.4	0.8	0.0	0.8	3.8	58.3	4.5	—

第3表 町村等監査委員の職業調

(単位:人)

都道府県	議選															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	13	1	8	0	3	0	18	5	3	1	0	0	0	15	9	76
秋田県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
福島県	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
埼玉県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
神奈川県	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	5
長野県	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	13
島根県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
沖縄県	7	0	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	5	2	19
合計	29	1	9	2	5	0	18	5	8	2	0	0	0	28	14	121
割合(%)	24.0	0.8	7.4	1.7	4.1	0.0	14.9	4.1	6.6	1.7	0.0	0.0	0.0	23.1	11.6	—

第4表 識見監査委員の公務員歴調

(単位:人)

都道府県	公務員歴						合計	常勤監査 委員就任	識見2人 以上選任
	三役	その他の 団体職員	教職員	町村議員	当該団体 以外の職員	なし			
北海道	7	12	5	8	10	40	82	0	3
秋田県	0	1	0	0	0	0	1	0	0
福島県	1	0	0	2	0	1	4	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	1	1	0	0
神奈川県	0	0	0	0	1	4	5	0	0
長野県	3	1	0	1	3	6	14	0	0
島根県	0	1	0	0	0	0	1	0	0
徳島県	0	2	0	0	0	0	2	0	0
長崎県	0	1	0	0	0	2	3	0	0
沖縄県	4	7	1	0	4	3	19	0	0
合計	15	25	6	11	18	57	132	0	3
割合(%)	11.4	18.9	4.5	8.3	13.6	43.2	—	—	—

(注)公務員歴は、当該町村の一般職、特別職に就いていた場合の最終職名である。

第5表 監査委員補助職員調

第6表 監査事務局設置数調

都道府県	職員定数 (条例)			現在数	専任		兼任					
			議会事務局				長部局		合計 (人)			
	団体数	人数	平均		人数	団体数	人数	団体数		人数	団体数	人数
北海道	79	146	1.8	145	1	1	0	0	79	144	145	
秋田県	0	0	—	4	0	0	0	0	1	4	4	
福島県	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉県	0	0	—	2	0	0	0	0	1	2	2	
神奈川県	2	4	2.0	10	0	0	0	0	5	10	10	
長野県	2	4	2.0	11	0	0	1	2	7	9	11	
島根県	0	0	—	1	0	0	0	0	1	1	1	
徳島県	0	0	—	4	0	0	0	0	2	4	4	
長崎県	1	2	2.0	4	0	0	0	0	2	4	4	
沖縄県	5	7	1.4	28	0	0	0	0	19	28	28	
合 計	89	163	1.8	209	1	1	1	2	117	206	209	

都道府県	監査事務局設置数				事務局 設置率 (%)	団体数
	団体数	内訳				
		条例	規程	その他		
北海道	17	8	4	5	21.5	79
秋田県	0	0	0	0	0.0	1
福島県	0	0	0	0	0.0	4
埼玉県	0	0	0	0	0.0	1
神奈川県	2	0	1	1	40.0	5
長野県	3	2	1	0	21.4	14
島根県	1	1	0	0	100.0	1
徳島県	0	0	0	0	0.0	2
長崎県	0	0	0	0	0.0	3
沖縄県	3	2	1	0	15.8	19
合 計	26	13	7	6	20.2	129

第7表 監査委員費調

(単位:団体、千円)

都道府県	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費		負担金・補助金・交付金		その他		合計	
	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均
北海道	78	159.2	12	4.8	79	147.8	49	14.4	2	6.0	73	30.3	32	8.4	79	346.2
秋田県	1	85.0	0	—	1	72.0	1	29.0	0	—	1	30.0	1	7.0	1	223.0
福島県	4	78.0	0	—	2	74.0	2	12.0	0	—	2	6.5	2	2.0	4	125.3
埼玉県	1	163.0	0	—	1	16.0	0	—	0	—	1	60.0	0	—	1	239.0
神奈川県	5	62.0	0	—	4	33.3	2	5.0	0	—	4	11.5	0	—	5	99.8
長野県	13	101.2	0	—	14	34.4	9	8.9	0	—	11	8.1	3	29.3	14	146.7
島根県	1	99.0	0	—	1	181.0	1	9.0	0	—	1	31.0	1	6.0	1	326.0
徳島県	2	180.0	0	—	2	125.0	2	34.5	0	—	2	24.0	0	—	2	363.5
長崎県	3	227.7	1	2.0	3	121.7	3	21.7	0	—	3	103.3	2	17.0	3	486.3
沖縄県	19	295.2	1	6,140.0	19	117.9	15	18.7	0	—	19	38.0	2	2.0	19	789.3
合計	127	145.0	14	2,048.9	126	92.3	84	17.0	2	6.0	117	34.3	43	10.2	129	314.5

(注) 監査委員費は平成22年度当初予算である。また、職員給与費は、給料・手当・共済費の合計である。

第8表-1 監査委員報酬調

都道府県	識見											
	年額				月額				日額			
	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低
北海道	12	36,000	48,000	13,000	2	5,000	5,000	5,000	68	5,945	10,000	3,300
秋田県	1	60,000	60,000	60,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	3	39,333	42,000	38,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
神奈川県	5	32,600	39,000	31,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	8	28,663	67,900	12,000	1	5,000	5,000	5,000	4	9,950	12,000	8,000
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	5,700	5,700	5,700
徳島県	2	120,000	120,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	69,300	69,300	69,300	0	—	0	0	2	7,500	8,000	7,000
沖縄県	4	111,000	192,000	30,000	13	17,769	26,000	10,000	2	10,000	10,000	10,000
合計	36	62,112	192,000	12,000	16	9,256	26,000	5,000	79	8,442	12,000	3,300

(注) 監査委員報酬及び費用弁償は平成22年度当初予算である。

第8表-1 監査委員報酬調

(単位:円)

都道府県	議選											
	年額				月額				日額			
	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低
北海道	8	32,750	48,000	28,000	2	—	0	0	66	6,000	10,000	3,300
秋田県	1	25,000	25,000	25,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県	3	28,000	30,000	27,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	7,000	7,000	7,000
神奈川県	5	29,400	31,000	23,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	8	25,100	62,900	12,000	1	5,000	5,000	5,000	4	8,125	10,000	6,500
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	5,200	5,200	5,200
徳島県	2	60,000	60,000	60,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	69,300	69,300	69,300	0	—	0	0	2	7,500	8,000	7,000
沖縄県	4	76,000	132,000	20,000	13	12,615	20,000	8,000	2	10,000	10,000	10,000
合計	32	43,194	132,000	12,000	16	8,808	20,000	5,000	77	7,689	10,000	3,300

第8表-2 費用弁償調

都道府県	団体内		団体外		団体数
	有	無	有	無	
北海道	48	31	72	7	79
秋田県	1	0	1	0	1
福島県	3	1	4	0	4
埼玉県	0	1	0	1	1
神奈川県	2	3	3	2	5
長野県	5	9	11	3	14
島根県	1	0	1	0	1
徳島県	0	2	2	0	2
長崎県	0	3	3	0	3
沖縄県	19	0	19	0	19
合 計	79	50	116	13	129
割合(%)	61.2	38.8	89.9	10.1	—

第9表 監査所要日数調

都道府県	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	55	1.1	1.9	2	30	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
秋田県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	4	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	5	1.0	1.6	1	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	10	2.2	2.3	9	7	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
島根県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	2	4.0	4.0	4	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
長崎県	2	1.0	1.5	1	2	0	—	—	0	0	1	1.0	3.0	1	3	0	—	—	0	0
沖縄県	13	2.3	2.6	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合 計	94	1.6	1.8	12	30	1	1.0	1.0	1	1	2	1.0	2.0	1	3	2	1.0	1.0	1	1

(注)監査所要日数は、平成21年4月1日～平成22年3月31日の間である。平均はすべて該当平均であり、所要日数は、すべて延べ日数で計算している。同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

第9表 監査所要日数調

都道府県	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	74	9.7	10.0	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	1	6.0	6.0	6	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	3	5.0	5.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	5	3.6	3.6	4	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	9	5.3	5.4	12	12	1	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	1	6.0	6.0	6	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	1	4.0	4.0	4	4	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	3	7.7	7.7	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	19	9.4	9.4	12	12	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合 計	116	6.3	6.3	12	24	3	4.7	4.7	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0

第9表 監査所要日数調

都道府県	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関									
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	77	1.1	1.6	5	19
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	2.0	1.0	2	1
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	1.0	1.0	1	1
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	1.0	1.0	1	1
長野県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	2.1	1.3	14	4
島根県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	2.0	2.0	2	2
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	1.5	28.0	2	46
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	1.7	1.7	3	2
沖縄県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	19	1.4	1.4	4	3
合 計	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	127	1.5	4.0	14	46

第9表 監査所要日数調

都道府県	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	0	—	—	0	0	5	1.0	1.2	1	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	0	—	—	0	0	1	3.0	2.0	3	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	0	—	—	0	0	1	4.0	1.0	4	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	0	—	—	0	0	2	2.0	4.0	3	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	0	—	—	0	0	1	1.0	0.0	1	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合計	0	-	-	0	0	12	1.9	1.7	4	4	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0

第9表 監査所要日数調

都道府県	財政健全化法					その他					合計						
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	最長日数	最長日数
北海道	2	1.0	1.0	1	1	1	2.0	2.0	2	2	79	9.9	1.1	12.4	14	5	73
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	7.0	2.0	8.0	7	2	8
福島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	4.8	1.0	5.8	13	1	14
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	2.0	1.0	3.0	2	1	3
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	4.6	1.2	6.4	5	2	9
長野県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	5.9	2.4	7.5	22	14	24
島根県	0	—	—	0	0	1	1.0	3.0	1	3	1	7.0	7.0	13.0	7	7	13
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	7.0	3.5	39.0	9	5	59
長崎県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	3	8.7	2.3	11.7	13	5	14
沖縄県	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1	19	11.0	1.5	12.7	24	4	25
合計	4	1.0	1.0	1	1	3	1.3	2.0	2	3	129	6.8	2.3	11.9	24	14	73

第10表 監査委員活動日数調

都道府県	監査所要日数(A)										庶務処理等登庁日数(Aを除くもの)										議会出席(本会議)							
	識見					議選					識見					議選					識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	79	11.7	56	1	76	10.7	20	1	5	3.4	12	1	1	3.0	3	3	63	2.7	7	1	7	2.1	4	1				
秋田県	1	8.0	8	8	1	8.0	8	8	0	—	0	0	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0				
福島県	4	5.0	14	1	4	5.3	14	2	0	—	0	0	0	—	0	0	4	1.0	1	1	1	1.0	1	1				
埼玉県	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	0	—	0	0	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0				
神奈川県	5	4.4	6	3	5	4.6	6	3	0	—	0	0	0	—	0	0	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1				
長野県	14	6.2	24	1	13	5.6	24	1	0	—	0	0	0	—	0	0	12	2.0	4	1	6	1.5	3	1				
島根県	1	9.0	9	9	1	9.0	9	9	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	0	—	0	0				
徳島県	2	39.5	59	20	2	34.0	59	9	2	9.5	12	7	1	5.0	5	5	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1				
長崎県	3	12.0	14	10	3	11.0	14	8	0	—	0	0	0	—	0	0	2	2.0	3	1	0	—	0	0				
沖縄県	19	11.6	37	2	19	11.6	37	2	2	8.0	14	2	2	8.0	14	2	2	1.0	1	1	0	—	0	0				
合計	129	11.0	59	1	125	10.3	59	1	9	7.0	14	1	4	5.3	14	2	90	1.5	7	1	18	1.3	4	1				

(注) 監査委員活動日数は、平成21年4月1日～平成22年3月31日の間である。

第10表 監査委員活動日数調

都道府県	議会出席(委員会)								視察・研修会								公共団体等への会合出席							
	識見				議選				識見				議選				識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	5	1.6	2	1	2	2.0	2	2	25	3.5	7	1	43	3.7	8	1	2	2.5	3	2	9	2.6	5	1
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	1	1.0	1	1	0	—	0	0
福島県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	3.0	3	3	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	1	1.0	1	1
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	3.0	3	3	2	2.0	3	1	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	6	1.7	2	1	6	2.5	5	1	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	1	3.0	3	3	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	2	2.5	3	2	2	3.5	4	3	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	0	—	0	0	0	—	0	0	13	2.8	4	1	14	2.3	4	1	1	4.0	4	4	2	1.5	2	1
合計	7	1.2	2	1	2	2.0	2	2	52	2.5	7	1	72	2.5	8	1	6	2.1	4	1	13	1.5	5	1

第10表 監査委員活動日数調

都道府県	その他								合計							
	識見				議選				識見				議選			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	6	5.7	23	1	5	2.4	7	1	79	15.8	60	1	79	13.1	29	1
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	12.0	12	12	1	10.0	10	10
福島県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	4	6.8	15	2	4	6.0	15	2
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	9.0	9	9	1	6.0	6	6
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0	5	5.4	10	3	5	5.8	9	4
長野県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	14	8.9	26	1	13	7.5	27	2
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	11.0	11	11	1	12.0	12	12
徳島県	0	—	0	0	0	—	0	0	2	52.0	69	35	2	38.5	67	10
長崎県	0	—	0	0	0	—	0	0	3	15.3	18	12	3	13.3	17	8
沖縄県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	19	14.7	44	2	19	14.4	40	2
合計	9	2.4	23	1	6	2.2	7	1	129	15.1	69	1	128	12.7	67	1

第11表 監査基準等制定の有無、監査年間計画作成等調(単位:団体)

都道府県	監査基準		監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		平成22年度		工事監査等		団体数
											監査計画		の外部委託		
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
北海道	20	59	18	61	14	65	32	47	6	73	44	35	0	79	79
秋田県	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1
福島県	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	4
埼玉県	0	1	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1
神奈川県	0	5	1	4	0	5	1	4	0	5	4	1	0	5	5
長野県	2	12	2	12	2	12	3	11	0	14	8	6	0	14	14
島根県	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
徳島県	0	2	0	2	1	1	2	0	0	2	1	1	0	2	2
長崎県	0	3	3	0	1	2	2	1	0	3	2	1	0	3	3
沖縄県	3	16	3	16	7	12	14	5	0	19	10	9	0	19	19
合計	25	104	29	100	27	102	56	73	6	123	71	58	0	129	129
割合(%)	19.4	80.6	22.5	77.5	20.9	79.1	43.4	56.6	4.7	95.3	55.0	45.0	0.0	100.0	—

(注)平成22年4月1日現在である。

第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法調(単位:団体)

都道府県	議会への報告				住民への報告							団体数
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	有						無	
		識見	議選		紙面立付	戸数立付	掲示等	ホームページ	その他			
北海道	51	28	3	0	0	3	35	2	0	41	79	
秋田県	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
福島県	1	3	0	0	0	0	2	0	0	2	4	
埼玉県	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
神奈川県	2	2	2	0	0	0	0	0	0	5	5	
長野県	0	13	1	0	1	1	4	1	0	8	14	
島根県	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
徳島県	0	2	0	0	0	1	2	0	0	0	2	
長崎県	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	3	
沖縄県	17	0	2	0	0	2	4	0	0	14	19	
合 計	74	52	8	0	1	7	53	3	0	70	129	

(注)平成21年4月1日～平成22年3月31日の間である。

議会への報告、住民への報告はともに重複回答がある。

第13表 議選監査委員の
人選方法調 (単位:団体)

都道府県	議会に	長と議会	長取り	合計
	一任	で相談	で決めた	
北海道	38	35	3	76
秋田県	0	1	0	1
福島県	1	1	0	2
埼玉県	1	0	0	1
神奈川県	2	3	0	5
長野県	8	5	0	13
島根県	1	0	0	1
徳島県	0	0	0	0
長崎県	1	2	0	3
沖縄県	11	6	2	19
合計	63	53	5	121
割合(%)	52.1	43.8	4.1	—

(注)平成22年4月1日在職者である。

第14表 監査手続きに関する調(単位:団体) 第15表 外部監査に関する調(単位:団体)

都道府県	学識経験者等 からの意見聴取 (法 § 199⑧)		監査への立会い (法 § 242⑦)		合計
	有	無	有	無	
北海道	0	79	2	77	79
秋田県	0	1	0	1	1
福島県	1	3	0	4	4
埼玉県	0	1	0	1	1
神奈川県	0	5	0	5	5
長野県	1	13	1	13	14
島根県	0	1	0	1	1
徳島県	0	2	0	2	2
長崎県	0	3	0	3	3
沖縄県	0	19	0	19	19
合計	2	127	3	126	129
割合(%)	1.6	98.4	2.3	97.7	—

(注)平成21年4月1日～平成22年3月31日の間である。

都道府県	外部監査に係る 条例制定の有無		外部監査 の実施		団体数
	有	無	包括	個別	
北海道	0	79	0	0	79
秋田県	0	1	0	0	1
福島県	0	4	0	0	4
埼玉県	0	1	0	0	1
神奈川県	0	5	0	0	5
長野県	0	14	0	0	14
島根県	0	1	0	0	1
徳島県	0	2	0	0	2
長崎県	0	3	0	0	3
沖縄県	0	19	0	0	19
合計	0	129	0	0	129
割合(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	—

(注)平成22年4月1日現在である。